

# 小平市 公共施設に関するシンポジウム

未来につなぐ公共施設のあり方を考えませんか？

## 報 告 書

(平成27年3月15日開催)

平成27年3月

小 平 市

## 目 次

1	シンポジウム概要	1
2	登壇者の紹介	2
3	主催者あいさつ	3
4	基調講演「これからの公共施設マネジメント」	4
5	小平市の取組紹介「小平市の公共施設の現状と課題」	13
6	パネルディスカッション	16
資 料		
(1)	参加者アンケート	25
(2)	広報	33

# 1 シンポジウム概要

## (1) 趣 旨

小平市では、市民の財産である公共施設を数多く建設し、行政サービスの充実を図ってきました。

現在、公共施設の多くは老朽化が進むとともに、今後予想される人口減少や少子高齢化により、公共施設を取り巻く環境が大きく変化することが想定されます。このような状況の中、公共施設の現状や課題をまとめた「小平市公共施設白書」を平成27年2月に発行しました。

今回のシンポジウムは、将来世代まで持続可能な施設経営を行い、安心・安全な施設を維持するため、未来を見据えた公共施設のあり方について考える機会として開催したものです。

## (2) 日 時

平成27年3月15日（日） 10:00～12:00

## (3) 場 所

小平市 福社会館 4階 小ホール  
(小平市学園東町1-19-13)

## (4) プログラム

- 9:30 開場
- 10:00 主催者あいさつ  
小林 正則 小平市長
- 10:05 基調講演 「これからの公共施設マネジメント」  
山本 康友 氏 首都大学東京 客員教授
- 10:45 小平市の取組紹介 「小平市の公共施設の現状と課題」  
齊藤 豊 小平市 企画政策部長
- 10:55 (休憩)
- 11:05 パネルディスカッション  
コーディネーター  
山本 康友 氏 首都大学東京 客員教授  
パネリスト  
齋藤 啓子 氏 武蔵野美術大学 教授  
藤木 秀明 氏 東洋大学PPP研究センター リサーチパートナー  
小林 正則 小平市長
- 12:00 閉会

## (5) 参加者数

40名

## (6) その他

手話通訳あり

## 2 登壇者の紹介

### 山本 康友（やまもと やすとも） 氏

首都大学東京 都市環境学部 客員教授

東京都財務局コスト管理室長、港区用地活用担当部長、高輪総合支所長、東京都財務局技術管理担当部長などを経て、平成22年～首都大学東京都市環境学部 特任教授、工学院大学 非常勤講師、平成26年4月～現職。博士（工学）、一級建築士。

国土交通省、文部科学省等の委員、地方自治体の公共施設等マネジメント推進会議、政策アドバイザーなどを多数歴任。

「都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望（日本都市センター）」、「公共施設マネジメントハンドブック（日刊建設通信新聞社）」、「日本建築学会編 公共施設の再編（森北出版）」など著書多数。



### 齋藤 啓子（さいとう けいこ） 氏

武蔵野美術大学 造形学部 視覚伝達デザイン学科 教授

世田谷区 企画部 都市デザイン室、世田谷区都市整備公社まちづくりセンターを経て、平成16年より現職。

コミュニケーションデザイン、まちづくり啓発学習のためのコミュニティワークショップなどの企画・運営、自治体の環境整備事業の住民参加企画などを手がける。

我孫子市景観審議会、三鷹市景観審議会、世田谷区ユニバーサルデザイン環境整備審議会、世田谷まちづくりファンド運営委員会などの委員をつとめる。

大学の授業で小平市の新しい公共施設「なかまちテラス」PR活動プロジェクトに学生たちと携わる。小平市大学連絡協議会（ブルーベリーリーグ）メンバー。

「やさしいまちづくりデザインノート（世田谷区）」、「参加のデザイン道具箱part4子どもの参加（世田谷まちづくりセンター）」、「遊びの力（萌文社）」など著書多数。



### 藤木 秀明（ふじき ひであき） 氏

東洋大学PPP研究センター リサーチパートナー

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 研究員、東洋大学 アジアPPP研究所 シニアスタッフを経て、平成25年から現職。

研究分野はPPP（公民連携、官民連携）を活用した公的部門のマネジメント。

横浜市共創フォーラム「公有資産利活用分科会」、秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会、秦野市行政改革評価委員会において公有資産を活用したPPP（公民連携、官民連携）の利活用や公共施設マネジメントの計画策定に関わる。

「公共インフラ再生戦略 PPP/PFI徹底ガイド（日経ムック）」の監修、「公民連携白書（時事通信社）」など論文・論説活動を精力的に行っている。



### 小林 正則（こばやし まさのり）

小平市長

衆議院議員秘書、小平市議会議員、東京都議会議員を経て、平成17年4月から小平市長就任、現在3期目。

昭和病院企業団開設者協議会会長、小平・村山・大和衛生組合管理者などを兼職。

趣味は、料理、園芸、相撲鑑賞、メダカの飼育、著書に「前へ前へ-市長の一言と生いたち-」がある。



### 3 主催者あいさつ / 小平市長 小林 正則

皆さん、こんにちは。市長の小林でございます。

本日は、大変お忙しい中、お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。ご承知の方もいらっしゃるかと思いますが、昨日、「なかまちテラス」という、従来別々にあった公民館と図書館を一つにした複合施設がオープンいたしました。

この施設は、著名な建築課の妹島和世<sup>せじまかずよ</sup>さんに設計をしていただいたものでございます。妹島和世さんは、ルーブル美術館の新館や、金沢21世紀美術館の設計を行い、建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞した方でございます。この「なかまちテラス」は、小平市の新たな資源であり、生涯学習の拠点であるとともに、地域活性化や観光まちづくりの拠点にもなり得るようにしていきたいと考えております。この会場からも歩いて行ける場所でございますので、このシンポジウムが終わりましたら、ぜひお立ち寄りいただければと思います。

さて、小平市は、その誕生から人口の増加とともに成長・発展期、成熟期を過ぎてまいりました。人口は、ここ数年でピークになると推計され、その後は、人口減少、少子・高齢化の局面となると思われます。人口減少というと、ほとんどの方がマイナスイメージをお持ちになりますが、過去を振り返ってみますと、今よりもはるかに人口が少なかった時代のほうが、むしろ精神的には豊かな暮らしをしていたと私は思っております。人口減少は、決して悲観的なものだけではないと私は思っております。

また、小平市は、平成24年度に市制施行50周年を迎えました。そのときに、私からのメッセージを述べさせていただきましたが、その中では、「将来社会に向かって『次なる豊かさ』を目指して取り組む」としております。人口のターニングポイント、50周年という節目などは、小平市にとって行政運営の大きな転換点にあると考えます。このような背景のもと、小平市の公共施設につきましても、老朽化が進み、今後の対応策が求められております。この2月には、本日の資料にも入っているかと思いますが、「小平市公共施設白書」を発行いたしました。人口減少などの社会情勢の変化から、これまでと同様に行政が全施設を管理運営すること、あるいは同じ水準で良好な状態を維持していくことは、非常に困難であると考えております。今後、この白書に基づきまして、公共施設の配置の方向性や、個別の施設についての議論も行っていく予定であります。



小林 正則 市長

公共施設の適正化は、将来、必ずやってくる課題でございます。それに備えて、今から先取りして取り組むことが重要であり、これからの50年といった超長期的な視点をもって、将来のために何を行うかを考えていきたいと考えております。

私も、多くの市民の皆さんと、まちに出て、対話をして、子どもや孫の世代のために公共施設をとおした「次なる豊かさ」とは何かを議論し、将来世代まで持続可能で、安全な公共施設経営の道筋を考えていきたいと思っております。

終わりに、本シンポジウムが、皆様に公共施設の持つさまざまな課題に関心を寄せていただく一助となることをご祈念申し上げまして、私のあいさつとさせていただきます。

本日は、どうぞよろしく願いいたします。

#### 4 基調講演「これからの公共施設マネジメント」 / 首都大学東京 客員教授 山本 康友氏

おはようございます、山本です。朝からこのようなシンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。

では、本日は「これからの公共施設マネジメント」ということでお話ししたいと思います。

一番先に、写真が入っていると思いますが、ここは札幌の真駒内小学校です。ちょうど51年目で廃校になりました。人口減少とある一定の少子化という人口構成の変化や、建物自体がかなり老朽化して、環境に耐えられないような状況になったことが原因で廃校という形になりました。ただ、このような学校をどうするかという話は、どこでもあると思いますし、全国でいろいろ起きております。その象徴としていつ



山本 康友 氏

もこれを出しています。オリンピックも近いですし、真駒内のオリンピック競技場のそばにもありますので、この写真を載せています。

本日お話しするのは、最初に、「公共施設等とは」ということ、いくつかの課題、日本で今どういう状況かということ、そのサービスの水準を維持するためにはどうしたらいいかということです。先ほど市長からのお話にあった、全てのを維持はできないので、どうしたらいいのかということですが、今後、そのように人口減少している時代におけるまちづくり、公共施設マネジメントをどうしていったらいいかということが出ると思います。

まず、公共施設等という言葉、これは総務省の中で定義がされています。いわゆる公共の建物のほかに、道路、橋梁などの土木構造物、ごみ処理場などのプラントとか、そういうもの全てを含めて公共施設等と言います。今、国からは、昨年の4月に公共施設等全ての建物、それからインフラ、プラントを含めて、全ての公共施設等を、今後どのようにしたらいいかという計画を策定をしないという要請が出ています。後ほどお話ししますが、全国の地方自治体は、それに向かって計画を立てています。もうすでにできているところもあります。

それ以外にいくつかの視点がありまして、アセットマネジメントとかファシリティマネジメントという言い方をしています。

アセットというのはどちらかというと投資の考え方であり、資産を効率よく管理運営するということで、土木的には効率よく管理して低コストでの、維持改修を行って安全性と長寿命化を図るといった言い方をされています。土木の資産、橋にしても道路にしても、なかなかそれを廃止はできないので、いかに安く長持ちさせるかということに重点が置かれています。

ファシリティマネジメントというのは、今あちこちで使われているもので、これは経営活動中の言葉だったのですけれども、今はそれをさらに土地とか建物を最適な状態、極端に言うと最小のコストで最大の効果を出すような保有形態や賃借したり使用したり運用したりするということで使われています。この言葉は、よく自治体、それから企業もよく使っています。公共施設マネジメントとも言われています。考え方としてはいかに投資を効率よく行って、施設とか建物を長持ちして安全に使えるかという考え方になると思います。

いくつかの課題があります。人口、それから安全の問題、財政の問題、それから地球環境の問題

です。人口は間違いなく減っています。2012年ぐらいがピークになって徐々に減っています。ただ、今後の人口推計の勾配ですが、急激に減少していることです。これは、今政府を中心にある程度の人口減少を止めようという動きをしています。

総務省の統計局の人口データでは、これは確定値ですが、特に減っているのは、平成22年からです。それまではそうでもなかったのですけれども、ある一定数から徐々に減少しています。これから人口問題は大きな影響が出てくるだろうと思っています。

では、今後どういう人口数になるかということですが、全国で見ると、あと10年ぐらい、2025年には、沖縄とか東京はまだ減りません。ただ、あと25年後、2045年には、日本全国どこも人口減少になります。全国的には約8割強、東北の方面や四国の方面になると、7割くらいになり、3割ぐらいの人口が減ってしまうという状況です。これはデータにおける推計です。

多摩の26市の人口ですが、客観的な人口数だけ見ても、多摩の26市の中で幅があるのです。例えば三鷹市とか東村山市は、あと25年たっても人口数は今のままと維持していますが、青梅市は現在の74%ぐらいになってしまうわけです。それにしても、ほかの都道府県に比べれば極端に悪くはない状況で、こういう状況の中でどうするかということが重要になります。

それから、人口構成に関しても、人口数は減ると同時に変化します。昔は、15歳で中学を出るとお勤めに出て、そのままずっと64歳くらいまでは働くというのが生産年齢で、65歳以上は老年人口になっています。今、65歳の方で元気な方はたくさんいらっしゃいます。年少人口、0歳から14歳のお子さんたちと生産年齢人口はどんどん減ってきます。高齢者の65歳以上の方も、自治体によって違いますが、実はある一定の年齢を過ぎると減ってきます。

全国的にもやはり同じような状況で、年少人口は全国的に減ってきます。あと10年後、25年後には、約7割から8割という状況です。秋田県、青森県に至っては、あと25年には、今のお子さんたちは半分以下になってしまうだろうと予想されています。生産年齢人口、これも約8割から7割に減っていくだろうと予想されています。生産年齢人口が減るということは働く方が減りますから、その分の税収に影響してくることは間違いなくなくなっています。

では、老年人口はどうだというと、人数の多い団塊の世代の方がどんどん増えていきます。昭和22年から24年生まれの団塊の世代も65歳から67歳になっていますから、沖縄県とか東京都は、人口が減らない代わりに65歳の人口が増えていくのですね。2010年に比べて2040年は7割とか6割近く増えてしまう。ところが、東北地方などはそんなに増えていかないという状況です。

今度は、75歳以上ではどうかというと、この方々は介護年齢対象人口になるので、元気な方もいらっしゃいますけれども、昔で言う後期高齢者になります。埼玉県、神奈川県は、2010年に比べて、約2倍の数になります。人数で換算すると、東京都は90万人増えてしまうということになります。これは客観的な状況です。

多摩26市の状況では、市によって全然違います。市によって違う状況をどうするかという話になります。年少人口は極端に減ることもありますし、そうならないところもあります。生産年齢人口もそうです。後で小平市の部長さんからお話が出るので、小平市の状況を参考にしてください。

ただ、もう一点問題があります。人口数が減ることによって、空き家の数が増えています。今、空き家率が全国の平均で13.5%、10軒に1軒よりちょっと上ぐらいの空き家が出ているということです。野村総研の推定では、このままいくと、世帯数がそれほど減らなければ今の状況ぐらいでしょう。減ると、5軒に1軒が空き家になるでしょうという話をされています。2024年ご



ろには人口が減るということは、この空き家対策もどうしたらいいかという話になるということで、これは大きな課題ですね。

それから、もう一つは、安全と一斉の老朽化です。安全上の問題が考えられるようになったのは、笹子トンネル天井板落下事故以降です。また、それ以外に、高度経済成長期にできた建物などがメンテナンスをちゃんとしないと、給排水管が詰まったりですとか、コンクリートの壁がひび割れからだんだん水が入って行って鉄筋にくっついて鉄筋が膨張して爆発するというような状況まで出てしまうわけです。どこかの段階でちゃんとしたメンテナンスが必要ですよということです。それは安全のためにも大事だということです。

減価償却の年数を物理的な耐用年数として捉えていることがありますが、実際の物理的な耐用年数はどうなのかということが、結構あります。建物で言うと、平均耐用年数は65年ぐらいですから、これをいかに延ばすかということになると思います。

あとは財政の厳しい状況です。財政力指数というのは、1.0など、大きければいいのですが、0.1以下の自治体は多くあります。それから経常収支比率というのは、ある一定の数値が必要ですが、100%を超える自治体は、ほとんど投資ができない状況です。つまり、投資ができないので、何も動くことができない状況になります。80%ぐらいが目標ですけれども、90%というのが今多いです。それから、将来負担比率というのは、将来のお子さんたちに負担していただく割合です。これも低ければ低いほどいいものです。

多摩の26市の状況ですが、財政力指数はそれほど悪くありません。さきほど言った0.01とか0.02なんていうことではなく、結構高めです。それから経常収支比率も100%を超えている自治体はさすがにありません。将来負担比率もそんなに高くなっていないですね。ということは、今ある段階で何らかの手を打たなくてはいけないという状況になってきます。

ただし、昨年の財政制度審議会では、かなり国全体が厳しい状況なので、ものすごい借金をしている債務残高、もしそれを100%までに抑えとなると、消費税を相当上げないと厳しいですよと言っています。これはどういうことかということ、今の国の状況からすると、これ以上国からの支援などは見込めないという状況になります。

それ以外にもう一つ、地球環境的にはどうだという話で、CO<sub>2</sub>の排出の問題もあります。建物は、古くなればなるほどある一定の投資をしないと、光熱水費はどんどん増加してきており、将来の維持管理費がかかるのです。実際の実データで見ると、建築後9年のA庁舎では、9年間のトータル計算です。物価が下がったり上がったりすることを全て入れての計算で、例えば、9年目に9年前の値段を現在価格に換算しています。建築費は約4分の3で、それ以外の9年間のトータルの光熱費と清掃などの維持保全関係が4分の1あります。修繕費はゼロですね。建築後37年のD庁舎になると、建設費は10%くらいで、残りの90%が維持関係費にかかるということです。光熱費はCO<sub>2</sub>の発生もあるし、エネルギー効率もよくしないといけないということで、そうするとある一定の投資をして更新をしていかなければいけないということになります。

次に、東京電力の電気料金のモデルですが、原発の問題や円安があるので、このスライドは円安があるのですが、円安の影響をそんなに受けないときでも、家庭のモデルで見ると2,000円ぐらい上がっていることが分かります。このような課題もあります。

では、日本はどうかということ、一番極端な例は夕張市ですけれども、夕張市は2007年に353億円の赤字を抱えて破綻しました、これは実は石炭産業がだめになったので、観光産業に変えようということで投資を行ってきたのですけれども、それが失敗して破綻したというもので、行



政への負担がかなり増大しています。ごみも有料化になりまして、水道料金等々もです。学校も小・中1校になりました。お金がない中で、借金を返していかなければいけないということになります。東京都から行った鈴木さんという今34歳の市長は、全国で最高の負担で最低のサービスになってしまうと言っています。職員は260人から86人になって、議員の報酬も半減して40%カットです。市民に負担はかけられないと。まず行政、議員みずからが負担していかなければいけないということでやっているけれども、人口もついに1万人を切ってしまいました。ということは、ある一定の段階で、間違いない考え方で手を打っていかなければいけないということです。

そんな状況で、幾つかの市の状況を見てみます。埼玉県さいたま市は、持っている施設を改修・更新したりすると、今後40年間で毎年283億円かかると試算しています。ところが、現在の改修・更新費は128億円しかないため、45%しか更新できないということになります。何もしなければ全て老朽化するし、無理に借金してしまうと財政破綻するということで、何もしないでどうしたらいいかと考え込んでいるだけだと、よいものと悪いものが隣り合わせになってしまうということになります。結論でいうと、全ての施設は更新できないので、限定的、優先的にせざるを得ず、さいたま市は40年間で15%の総量を削減することを定め、目標としています。

神奈川県秦野市は、さらにすごくて、さいたま市と同じような考え方で、40年間で758億円不足するので、50%しか更新しなくても20年で財源が不足するというので、31%、約3分の1削減して、管理運営費も削減することとしました。それ以外に、今、完全無人の図書館の実証実験を開始しました。これは、市民の方が図書カードを持っていて、それで入り口を開けて、図書を取って自分で借りて、図書館を閉めて出てくるものです。完全無人化です。郵便局やコンビニが出張所の扱いをされていますし、維持管理費とか民間の方をお願いするという形で、機能は変えずに工夫をしています。

それから文部科学省、これは私が委員でやっていたときですけれども、今後30年間で改修改築経費を、過去10年間で使った年平均の8,000億円にするためには、小・中学校の保有面積を30年間で約35%減らすことになってしまうと文部科学省が言っています。減らすとは言ってはいませんが、8,000億円にするとちょうどその数字になるという言い方をしています。年少人口が減るので、その推計値とたまたま合致することなのですからけれども、年少人口に合わせるとそれぐらいになります。それ以外に、学校は50年で長寿命化改修をして、80年まで延ばしますという言い方をしています。今までのように30年、40年で建てかえをしたらとてもお金が足りないということで、そのように考えています。そうすると、やはり公立小・中学校の重点化とか長寿命化はどうしたらいいのかというので、少子化に合わせた統廃合をせざるを得ないということと、学校施設と他の公共施設の複合化、長寿命化の手引きを今作られていて、いかに長く使うためにこういう工夫をしましょうということを考えております。これが日本です。

では、外国はどうだというと、これはいい悪いは別にして、実際にアメリカで出てきている話です。サンディ・スプリング市では、公共が職員を雇用してのサービスは警察、消防だけで、あとは全て民間企業への委託です。市が、資産を保有して税収から契約料を払っています。2005年に発足したのですが、人口約10万人の都市です。市長と議員は6人、全員ボランティアです。お仕事して、夜に來ています。議会は夜開催します。市の職員は4人です。警察と消防は、直営で行っています。私が昨年3月に行ったときには、職員の方はちょっと増えて9人になっていましたけれども、それ以外はほぼ変わらないです。従来市の予算に比べて半分以下になりましたとおっしゃっていました。周辺市と比べて固定資産税が半分以下で、市民の方に聞いたのですけれどもすごく

満足していると言っていました。私たちの税金がきちんと公共サービスとして返ってくるし、今まで対応していて、例えば何かあったときの対応も素早いです。道路渋滞とか道路の舗装とか、それから警察とか救急車とか、今まで来るまですごく時間がかかっていたのが、今は10秒以内に電話をとってくれて、例えば救急車でいうと10分以内には来てくれます。そんなサービスに変わったのだということで、周辺6市が新たに独立して市をつくりました。アメリカはできるのですね。

ただ、悪いこともあります。フルトン郡という中にサンディ・スプリングス市はあったのですが、そういうことができてしまったおかげで、フルトン郡自体の公共サービスは低下しています。サービスも低下して、サービスが非常に悪くなっている。だからこれは悪いこともあります。

サンディ・スプリング市は、いろんなものを民間の方が行っています。行政で行っているのは、シティマネジャーと公共安全の二つだけです。この二つだけをやっていて、あとはみんな外部委託です。そこまでアメリカは来ている状況で、アメリカ中の方がそこを見に行くと、いい悪いをアメリカの中でも議論しています。その動きは日本でもあります。NHKのクローズアップ現代でも放映していました。

では、全部は先ほどあったようにできないと思いますが、そのためにどうしたらいいかということですが、維持向上のための第一歩、そのためには、現状の把握が必要です。何がどこにあるのか、台帳を整備して、どのようになっているのか現状を把握して、劣化の状況、それからどれだけお金がかかっているのか。光熱費、維持管理費、人件費、それから利用状況、どのように使われているのか。一人当たり、延べ面積当たり、あと執務環境とコスト、そのようなものを全て分析していかないといけないですね。

ほかの地方公共団体では、負担がすごいところがありました。2時間使用して、十数万の負担がかかっていました。それが本当にどうかという話が今議論に出ています。将来、今後どのくらいかかるのか、必要なのか、今後どうしていきたいのか、まちづくりにも関わってくると思うのですが、そういうことが大事ではないかと思えます。

そのために現状の方法としては、これはさっき言った記録の方法とか劣化の状況とかそれによってやります。利用状況も、単純に使っている、使っていないではなくて、施設、部屋別とか、それから利用時間数、少なくとも午前、午後、夜間という分け方で把握していかなければいけないのです。ランニングコストは人件費分で、それを評価して推計して計画を立てるという方法が必要です。

例えばこういうふうに行っています。岐阜県的美濃加茂市は、全部の施設のコストをホームページで出しています。行政コスト、人にかかるのは幾らかかって、ものに幾らかかって、業務の関連コストは幾ら出ますよと、収入はというと特定の財源ですから、その他の純行政コスト、これは普通に一般会計という市の税金から出しているということを出した。そして1冊当たりコストがどのくらいかかっていますよと、市民一人当たり税金がどのくらい投入されていますよと、みんな明確にしています。

ここでいつもお話しするのですけれども、ここの図書館、1冊貸し出すごとのコストが512円なんです。これは高いか安いかわかりませんが、これは安いと思います。普通は1,000円から2,000円かかっています。そのぐらい図書館というのはシステムや建物の維持管理などに費用がかかります。それでも残すことも大事です。やはり図書は大事ですから。それでもそういう負担と割合の中でどういうことをしていくかというのがやはりお金のことも考えていかなきゃいけないということもあります。それで、先ほど言った秦野市は無人化の図書館を考えるという試行が始まっています。

このように、ストックの情報、建物の状況とか劣化の状況とかコストの状況、それを全て把握しながらどうしていくかということになると思うのです。

それで、マネジメントということで、住民ニーズと建物性能から判断されております。市民の方のニーズや行政としてどうしても必要なニーズがあって、それから建物の性能がよくて、建物の性能が悪くなったら建てかえたり大規模な改修をしたり、また建物の性能が高くて、行政ニーズがそれほどなければ、別の用途にしましょうと。両方ともなければ、場合によっては全く違う施設に変えるか、または売却するかという方法になると思います。

ただ、これは全ての施設にできる方法ではないのです。さっき言った人口減少と生産年齢が減っており、国のある一定の負担もこれ以上は増えませんから、当然のごとく、今後はコストの制約がある中では、市民の方のニーズと行政ニーズと、そのために合う公共施設の数とか規模を全て満足するというのは不可能ですよ。コストの制約という三次元の考え方でいくと、残りの二つのうちどちらか、またはコストがどんどん厳しくなれば両方とも下げる可能性があるし、市民の方のニーズを確保するためには公共施設の規模をある一定程度統合していかなきゃいけないとなります。今の数を維持するとなると、市民の方のニーズに対応できない方向に何か考えなきゃいけないということになると思います。これは後ほど各自治体がいろんな工夫をされているのでお話ししたいと思います。

先ほどお話しした、昨年の4月に出た公共施設等総合管理計画策定状況の取組状況です。平成26年からの3か年で作ればいいのですが、広島と山形と新潟などでできています。今年度中に111団体が作る予定ですが、ただ、作っただけのところもあります。そうではなくて、それが次のまちづくり、公共施設管理をどうするべきかというところまで作られているところもあります。やはりこの管理計画を作られるのは、ただ作るだけではなくて、どうこれからのまちづくりと結びつけられるかということが重要だと思います。そういうふうにやるべきじゃないかなと思っています。東京はまだほとんどできておらず、小平市も作っていないと思うので、来年、再来年になると思うのですけれども、総合管理計画と必ずまちづくりを結びつけていただきたいと思っています。

あと、建物の中にはいろいろ周期があって、建物の寿命というのは長く延ばしたいのは山々なのですけれども、やはりある程度の性能を維持するためには、途中で修繕をしたり、ある一部の更新をしたり、または改修をしたりということになります。

物理的寿命、物理的限界を下げてしまうと安全を確保できないこととなるので、これは最低劣化の状況でも、ここは満足しなければいけない。そうすると、新築時の性能というのを普通は維持したいと思うのですけれども、行政のニーズに市民の方のニーズと今の状況ではちょっと水準が違うよねとなると、もう少し上のレベルを求めていかなければいけないということになります。となると、やはりそれなりのお金をかけていかなきゃいけないということになります。例えば設備についても、ある一定の時期にまで延ばしてしまうと急に空調機が使えなくなり、もし窓が開けられなかったらすごく厳しい状況になります。窓を開けられる建物にしてあげればいいのですけれども、なければやはり空調機の更新をしなければ、そうすると行政の方は執務ができないし、市民の方も、そこで快適にいろんな自分たちの目標とすることができないということがあります。

そうすると、やはり原状の復旧に近づけることは必要ですし、新築時の性能だけではなくて、これからも求められる水準という形もあるのではないかと。これは小平市が、どこを目標と引くかになる。最低レベルではなく、もう少し上のレベルにしていくとなると、やはりそれなりにお金を考えなければいけないということで、どうするかという話になると思います。

では、人口減少時代のまちづくりにおける公共施設マネジメントはどういうことがあるかという  
と、皆さん、工夫されます。これからの人口減少時代の公共施設の課題ですね、今までお話ししたよ  
うなことが続きますと、人口が減少しますから、公共施設の数とか量は変化せざるを得ない。それ  
を担う人が少なくなります。担う方が減るから、賄える数が減る。今までの量で維持するというこ  
とは不可能ですし、人口に合わせた数に比例して変化させなくてはいけないということが出ていま  
す。

それから、人口構成の変化は、必要な用途が変化するということなのです。けれども、行政とし  
て市民として必要ということがあります。今、高齢者が、先ほど言ったようにどんどん増えていま  
すから、そうすると介護施設が必要だ、高齢の施設が必要だというふうになります。それは当然で  
すけれど、と同時に、やはり年少人口の方を増やすために、丈夫に産んでいただいて、丈夫に育て  
るために、そのための施設も考えなければいけないとなる、その辺はやはり各行政によって考え方  
が違ふと思いますけれども、そういうことをしなければいけない。

それから、限られた財源になりますから、投資の限度があります。投資の限度をどうするかとい  
う話です。そうすると、投資の重点化であり、集中化せざるを得ないとなります。そうすると、代  
替できるものは代替していただく必要が出ます。例えば民間の方にやっていただけるものは民間に  
やっていただく。それから、ある一定のものに関しては、同じ施設を時間によって使っていただい  
たり、同じ施設をいろんな形で使っていただいたり、区分して使ったりとか、工夫が出てくる。

それから元気な高齢者や女性の活躍の場も創出しなければいけない。人口減少社会ですから、元  
気な方はどんどん活躍していただいて、女性も活躍していきながら、ある一定のことをしていかな  
ければいけない。そういうことも考えた全体としての減少時代に対応していかなければいけないと  
いうことになると思います。

では自治体ではどういう工夫をされているかということ、市民に必要な施設を使いやすく、かつ経  
済的にするにはということで、例えばこんなことをやっています。浜松市は用途の時間別使用をし  
ています。これはいろんな高齢者施設、それから青少年センター、公民館など、全部を分析した結  
果、集会室的な機能に、どうもその場を使っているケースが多いということが分かりました。それ  
であれば時間別によって、午前中は高齢者の方、午後は子どもたち、それから夜は勤労者という使  
い方で分けようと考えました。用途を、今までの縦割り用途ではなくて、4用途と、今は7用途に  
分けましたけれども、そういう用途で分けています。福岡市も同じようなことをされています。

それから広域化というのは、何も市に一つ必要ではないだろうということで、静岡県焼津市と  
藤枝市が交流して、今度島田市も入りますけれども、焼津市のほうが、市民ホールの建て直しの時  
期がきたけれども、藤枝市がいい市民ホールを持っているから同じ市民枠で貸してくださいとした  
ものです。申し込みの時間もお金も同じにしてくださいと依頼し、藤枝市も了解されて、いいです  
よ、そのかわり、今度は焼津市の持っているグラウンドを貸してくださいというようなやり方をし  
ています。一部事務組合はつくらずに、契約として行っています。

それから、県との役割分担の見直しを横浜市はやられています。これは図書館について、県立図  
書館と市立図書館が近接してありましたので、これは同じような用途が、専門の用途なら違ふけれ  
ども、そうでなければ1か所にまとめましょうということをしています。

それから施設の縦割りの廃止、これは青森県です。例えば教員の住宅と警察の住宅と、それから  
職員の住宅と、今までそれごとに造っていたのですけれども、もうそれは一つにして、部屋別に、  
もうどこでもいいから入りましょうということで、そういう縦割りを廃止しています。

それから、民間事業者との連携というのは、先ほど言った秦野市とか八千代市、八千代市は、コンビニを使うと同時に、例えば集会の施設は市民みずから、市民ホールは要らないから、民間の教室を2時間借りれば2,000円だから、それだけの負担をしていただければという話でやっているケースもあります。

それから、市民や事業者への譲渡、これは、例えば自治会館とか町民ホールとか、集会施設的なコミュニケーションの場を市民に譲渡しようと、浜松市が行っています。盛岡市はこれから動くという感じですが、やろうとしています。それから事業者への譲渡、これはスポーツ施設などに関しては、スポーツ団体にお渡ししてしまうという考えです。それから施設の統廃合、これは秋田県的美郷町がほぼ全ての統廃合が終わりました。

その結果どうなるかという、施設総量の見直しをしたり、施設配置の見直しをしたり再編したりという、具体的なハード的な見直し、それから民間施設を利用したり、公共施設の民間運営、施設の譲渡、施設の長寿命化を行います。これは立川市とか名古屋市が行っていますが、長く使おうということで、40年に評価して、それから20年使えるか40年使えるかを判断しています。

それから減築ですね。これは佐倉市とかが行っています。青森市はすごいのですが、本庁舎の6階以上を全部取り壊してしまいます。なぜかという、耐震補強をするために、軽くすれば安くできるというので、職員の数も団塊の世代が減っていくから減らしますということで、5階建てにしてしまうということをしています。

それから包括外部委託は我孫子市が、民間から提案を受けて、いい悪いを判断して行っていくという形です。府中市が道路で実施していますが、そんなことを行っています。

あと、若干ソフトの話になります。みんな元気に働いて、学び、楽しいまちにするために、平均寿命と健康寿命の差がつくということで、高齢者の健康づくりをして、なるべく元気になっていただいて、なおかつそのまま生産年齢としてご活躍していただきたいということで、藤枝市はメタボ検診受診率が今最も高いです。メタボ率自体も、静岡県は47都道府県で3年連続最も少なく、その中で藤枝市は、21市の中で3年連続最も少ないという状況をつくっています。それからがんの検診にしても、胃とか肺とか大腸とか全てにおいて、人口10万人以上の都市の280市のうちの15位以内に全て入っています。そういう守る健康と創る健康というので、藤枝市は藤枝健康マ



イレイジという形で、4週間運動とか食事とか休養とか体重測定とか検診受診とか禁煙とか地域行事の参加で、ボーナスポイントをつけています。

100ポイントで、1年間有効で、720店舗でサービスを受けられます。また、企業からの現物支給を受けるとか、いろいろな形で夢があるような形で健康づくりをしています。

それから、夢のみずうみ村というのは、これは自主的なプログラム、デイサービスなんですけれども、多彩なプログラム、自分でプログラムをつくってできます。例えば、ポパイという筋トレとか、それからプール、お風呂、パソコン、それからあんま、それも機械あんまと手あんま、それから木工、カラオケ、青春のたまり場みたいなのところもあって、LPレコードが聞けたりとか、そんなことをやりながら、なおかつ朝からマーじゃんもできるんです。それから、4時からカジノなんです。ユーメと言われる、みずうみ村で使えるお金を使ってやっています。これは山口で発足して、今は東京にもできています。それで、手すり

は全くありません。壁伝いで行きます。それから全て坂です。階段もあります。つえはなるべく入り口で置いていきたいと思いますということで、つえをついている方はほとんど見なかったですね。喫煙室もあります。このように、どんどん健康にしていくのだということで、社会復帰を少しずつされている方が出ている状況です。

それから、お子さんが育てやすいというような、そのためのいろいろな施設をつくったりとか、手を打っています。小1の壁、小4の壁というのは、小1の壁というのは、保育園から今度は学童になると、時間数が短くなってだめになってしまう。小4の壁というのは、大体学童が3年までなので、小3までなので、そこでお子さんを育てにくいお母さんが悩んでしまう。お父さんも悩むということで、流山市とか横浜市は小1の壁をやめて、ある程度7時まではお預かりしますよとか、それから小4の壁に関しては、横浜市は全学年預かりますよとしています。もっといくと、浜松市のNPOは、全学年通して夜の10時までお預かりしますよとしています。それから島根県の邑南町というのは本当に山奥のまちですけれども、定住促進で、そこに若い女性たちがどんどん来て、今、出生率が2.0を超えたのです。この状況をつくるという、何せそのための施設づくりであり、そういうソフトをつくるということをしています。

それから、女性活用ではキャリアママとか、高知県。これはテレワークとか自宅でできる話。それから、お金を節約して重点的かつ集中的に投資環境。デザインビルド型エスコ事業というのは、全て民間にお願いするのではなくて、行政と一緒にしながら施設改修にお金をかけようというやり方です。

それから起業支援というのは、実はもう三鷹市は相当企業が移動しているのですけれども、SOHOをつくって、起業が250社できていますので、そのうちの67市のデータで見ると年収が5300万円の売り上げを出していて、約1社当たり6.7人の雇用を生み出している。そういう起業のための施設づくりとかいろんなことを指導している状況です。

最後に、そういう中で、私、東北の大槌町で復興のアドバイザーもしていたんですが、復興段階からそういうまちでも将来のあり方を考えて、今後復興予算がなくなった場合の人員、それから現状に予算が戻るといことも考えて、施設の統廃合を考えながらやっているというケースがございます。

以上で私の話を終わります。



## 5 小平市の取組紹介「小平市の公共施設の現状と課題」 / 小平市 企画政策部長 齊藤 豊

小平市企画政策部長の齊藤でございます。私からは、小平市の取組についてご説明いたします。資料はお手元の小平市公共施設白書概要版と上のほうに書いてありますものをごらんいただければと思います。

小平市では、この2月に公共施設白書を作成しております。本日はこの概要に沿いまして、小平市の公共施設の現状、それから、今後のマネジメントの取組につきましてご説明したいと思います。

この後、パネルディスカッションが予定されていますけれども、それに向けての基礎的な部分もご理解いただければというふうに思います。

では、概要版のまず上のほうになるのですが、作成の背景でございます。小平市では今まで数多くの公共施設を建設いたしまして、行政サービスの充実を図って

まいりました。後ほど述べますけれども、現在、公共施設の多くは老朽化が進んでおります。今後予想される人口減少や少子高齢化により、公共施設を取り巻く環境が大きく変化することが想定されておりまして、将来を見据えた公共施設のあり方について、さまざまな検討が必要になります。

今回作成した白書では、人口や財政の状況をはじめといたしまして、公共施設等の現状と課題を記載しております。今後、この白書を活用しまして、市民の皆様のご意見を伺いながら、将来世代まで持続可能で安全な公共施設のあり方について、方向性を模索していきたいと考えております。

真ん中あたりに白書の対象施設とございます。この白書の対象施設は、50平方メートル以上の公共施設といたしまして、道路ですとか橋、下水道などのインフラ資産、あるいは小さな公共施設は除いてございます。

白書で取り上げる公共施設は、ここに掲げてありますように、機能別に20項目に分類してございます。公共施設のあり方を考えるときには、建築物の単位ではなくて、機能別という視点が一つのポイントとなると考えてございます。

2ページをお開きください。人口について記載してあります。この白書では、公共施設マネジメントを進めていく上で将来の大きな課題を3点挙げています。その1点目が、一番下にありますが、これも、人口減少・少子高齢化でございます。小平市の人口は、現在がほぼピークということで、これから緩やかに減少していくと言われております。2060年には、1970年から75年の間と同程度の14万5,000人程度になると推計しております。

次に、下段ですけれども、年齢3区分の人口推計では、年少人口あるいは15歳から64歳までの生産年齢人口は減少を続け、2060年の年少人口は1960年、今から55年ほど前になりますけれども、それと同程度、生産年齢人口は1965年、50年前と同程度まで減少すると推計しております。逆に65歳以上の老年人口は、2045年まで増加傾向が続くと想定しております。こうした変化は、人口減少により公共施設に対する全体のニーズが減少すること、それから、少子高齢化によって公共施設が持つ機能のニーズが変化してくることが考えられます。

右側、3ページです。財政について記載しております。

三つのうち、2つ目の課題として、3ページの一番下にありますが、財政バランスの悪化を上げ



小平市 齊藤 豊



ております。

歳出の多くを占めている扶助費や特別会計の繰出金といった社会保障関係費は、老年人口の増加に伴って、これから30年後には現在の1.5倍になる可能性がございます。また、下段の歳入側では、個人市民税が、生産年齢人口の減少に伴いまして、2060年には現在の半分以下になる可能性もございます。いずれもこれらは現行の制度を前提としておりますので、このままということではございませんけれども、基本的にはこういった傾向は変わらないという考えでございます。

公共施設に関してこの課題を捉えると、施設の更新経費のみならず、必要な改修、維持管理経費についても賄うことが難しくなるという可能性があると考えております。

次、4ページをお開きください。小平市の保有する公共施設の現状を示しております。

まず、小平市の公共施設の整備状況でございますけれども、この棒グラフを見ていただきますと、1960年代から70年代にかけて集中して整備されたということがわかります。その中心は、黒色の学校関係の施設になります。その後も市役所や市民文化会館、第六小学校などを整備してはいますが、最近はそのような大きな施設は整備していないということがわかります。

また、小平市が保有する公共施設の延べ床面積は31万平方メートルでございますけれども、この棒グラフの上のほうの真ん中あたりに縦線が引いてありまして、左右に矢印が入っていますけれども、旧耐震基準での建設したものが58%、新耐震基準で建設したものが42%となっております。この旧耐震基準で建てられたものにつきましては、耐震補強を仮にしても建物本体の長寿命化はなかなか難しいということが考えられております。

また、下の円グラフは機能別の延べ床面積の割合を示しておりまして、学校や給食センターなどの学校教育系施設が61.3%と多くを占めております。

こういった状況を踏まえて、先ほど3点あると申し上げた課題の3つ目が施設の老朽化・更新時期の集中となります。

5ページ目を見ていただきますと、目標耐用年数に対する経過年数の割合で算出した老朽化率でございますけれども、一番上、現在で既に老朽化率50%を超えている施設が6割を超えております。これが10年後になりますと、老朽化率が80%以上の施設が4割以上、20年後にはそれが8割となります。今後は老朽化に対応した適切な改修や維持保全が必要となる上、時期を逃さずに更新していくことが重要となります。

また、下のグラフは目標の耐用年数の半分の時期に大規模改修を行いまして、目標耐用年数を経過した時点で、現在の施設を全て更新した場合の必要経費です。直近の10年程度は大きな更新はありませんけれども、1960年代から1970年代にかけて整備した施設が、少し枠で囲ってあります、2026年から2037年にかけて一斉に更新の時期になります。2060年までの更新経費は、年平均で29.7億円となりまして、過去5年間の公共施設に係る投資的経費の金額である13.3億円の2倍以上の経費が必要となります。

続いて、6ページへお進みください。機能別の特徴、これは白書の中でそれぞれの施設の分類に沿って課題等をまとめてあるものでございます。白書本編では一番多いところでございますけれども、ここでの説明は割愛させていただきます。

最後に、今後の取組でございますけれども、冒頭から述べてまいりました将来の大きな3点の課題、左側にあります人口減少・少子高齢化、財政バランスの悪化、施設の老朽化・更新時期の集中、この課題を先取りして公共施設マネジメントを進めまして、右側にありますように将来世代まで持続可能な施設経営を行い、さらに安心・安全な公共施設を維持するという必要がございます。

そのため、課題解決に向けた五つの検討を定めています。先ほど山本先生からお話ございましたけれども、一つ目は人口動態に応じた適正な配置、規模、保有量でございます。二つ目は需要の変化に対応する施設づくり、例えば少子高齢化が進むと多世代交流など新たな価値を創造するサービスを考えていくとともに、施設建設後の需要の変化にも対応できるような可変的な施設というものも考えていく必要があるのかなと思っています。三つ目は、施設の計画的な更新、財政負担の軽減です。現在ある施設を全て同規模で更新するコストを捻出するのは大変困難、さらに更新時期は学校を中心に集中しています。計画的な更新を行い、更新の集中化を回避しまして、財政負担の軽減と平準化を検討する必要があります。四つ目は受益者負担の適正化です。財政バランスが悪くなっていきますので、施設を利用していない人にとっても納得のいく適正な受益者負担というものも検討していく必要があります。最後の五つ目は、施設の適正な維持管理です、日々の保守点検や適切な保全を行いまして、安心・安全に利用できる施設の適正な維持管理について検討する必要があります。

今後の予定でございます。これら五つの検討を進めまして、この白書に続いて、平成27年度には大きな方向性を示していきます「(仮称) 公共施設マネジメント基本方針」を策定いたしまして、平成28年度には個別施設の取組について、「(仮称) 公共施設適正配置実施計画」を策定する予定でございます。



白書の説明は以上でございますけれども、現在進んでいる取組といたしましては、先日、市民の皆様は無作為抽出で3,000人を対象に、公共施設に関する市民アンケートを実施いたしました。内容は、今日のシンポジウムのアンケートの裏面にもございます、公共施設の課題に対する関心度、課題解決に向けた方策に対する賛成、反対、あるいは各公共施設の利用状況などを伺っております。回答状況は、現在集計をしておりますので、まとまりましたらホームページなどで結果をお知らせ

する予定でございます。

説明は以上でございますけれども、今後、こうした公共施設の問題につきまして、皆様と認識を共有して、持続可能で安全な公共施設のあり方について検討していくためのさまざまな場を設けていきたいと考えております。たくさんのご意見をお聞かせいただければと思います。

私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

## 6 パネルディスカッション

コーディネーター 首都大学東京 客員教授 山本 康友 氏

パネラー 武蔵野美術大学 教授 齋藤 啓子 氏

東洋大学 PPP研究センター リサーチパートナー 藤木 秀明 氏

小平市長 小林 正則

○山本康友氏 それでは、パネルディスカッションを始めさせていただきます。

まず、ここで初めてご登壇されましたお二人の先生方に、自己紹介を兼ねて研究分野などについて一言ずつお話をいただきたいと思います。

まず齋藤先生からお願いいたします。

○齋藤啓子氏 こんにちは、武蔵野美術大学の齋藤と申します。

私の専門分野は、コミュニケーションデザインです。コミュニケーションを地域社会の中で図っていくフィールドワークや実践の活動をしています。大学が小平市の西側にあるのですが、特に近年では、大学と小平市や国分寺市などの近隣の自治体と一緒にできることに取り組んでいます。

先ほど、「なかまちテラス」がオープンしたという話もあったのですが、今年度は9月から「なかまちテラス」をPRする「つながりづくりプロジェクト」というものに学生たちが取り組ませていただいております。

実は、大学の教員になる前は、私は東京都の世田谷区企画部都市デザイン室で15年ほど、市民参加のいろいろな企画や公共施設の計画をつくることに携わっておりました。その関係で、本日も多少世田谷区の事例などもご紹介しながらお話をさせていただこうと思っております。以上です。

○山本康友氏 ありがとうございます。続いて、藤木先生、お願いいたします。

○藤木秀明氏 こんにちは、初めまして。東洋大学の藤木と申します。よろしく申し上げます。

私の専門分野は、地域経営というか、公共経営という分野です。それもどちらかというと民間の力をもっと発揮していただいて、できるだけ安い負担、税金負担で、より質の高い公共サービスをどうやって実現していくか、そのときに地域の企業や市民の皆さんとどういうふうに連携していけばそういったことが実現できるのかということ、大学院と研究拠点が一体となっている東洋大学の研究拠点で、そのメンバーとして現在活動しております。

私自身のこれまでの経験を全部話すと長くなりますが、本日にに関するものとしましては、先進事例の一つで出ました神奈川県のア野市が決めた公共施設再配置計画というのがあります。それは、山本先生のご報告にありまして40年間で3割程度の面積を減らしていくということを決めたわけですが、そこに至る議論の進め方とか論点の整理について、1年半ほど参加させていただいて、まとめさせていただきました。そのときも、結構年齢的にもまだ若いので、ある種若者の視点みたいなことは少し意識して意見を出させていただいたところです。よろしく申し上げます。

○山本康友氏 藤木先生ありがとうございます。

それでは、今ご紹介が終わりましたので、これから本題に入りますが、小林市長にお伺いします。今回、公共施設白書を発行されて、課題を幾つか出されていますが、今後の公共施設のあり方について、大きなイメージなどあればお話しいただければと思います。

○小林市長 今後の公共施設の大きなイメージですが、まずは時間についての考え方でございます。

冒頭でも述べさせていただきましたが、この取組は非常に長い時間軸で考える必要があると思っ

ております。小平市で言えば市制施行100周年に向けた50年ぐらいのスパンで考える必要があるのではないかと考えております。そのためには、まずまちをどうつくっていくのか、どういうまちにするのかという視点が必要であります。

そうした時間軸で考えたときに、高齢化や少子化として人口が減少する中で、施設全てを保有するというものは難しく、総量を抑制するということも検討し、また決断しなければならないと考えております。一方で、市民の皆さんの暮らしや生活は変化していくことから、その時代に合った多様なサービスが必要であると考えております。

その際にイメージできることは、一施設、一機能の機能別縦割りのな施設ではなくて、総合的な複合的な施設にしていくことが考えられます。機能と建物を切り離して考え、機能を中心としたあるべき姿をどう考えていくのが重要であると考えております。



次に、イメージされることですが、官民連携でございます。私は市長に就任して以来、参加し、協働して、まちを治めていく自治を推進してまいりました。自治基本条例も制定し、市民の皆さんが主体的に関われる地域づくりを進めてまいりました。小平市は今まで数多くの公共施設を建設して、活発な市民活動が展開されてまいりました。小平元気村おがわ東に

あります市民活動支援センターあすぴあは、NPO団体の小平市民活動ネットワークが指定管理者として管理運営を行っており、今後はこのように市民活動団体や地域団体が担い手となって公共施設の管理、そして運営をする時代も来るのではないかと考えておりますし、また、私自身は期待いたしております。

さらに、私が重要な視点の一つと考えているのが、広域連携でございます。文化施設などの自治体の一つ程度しかない施設をどう広域的に活用していくかが重要と考えております。国分寺市の体育館が小平市の上水本町に設置されている例や、文化施設のルネこだいらの大ホールは近隣自治体の皆さんに大いに活用されている例がございます。また、図書館や体育施設は既に多摩6都の5市や国分寺市と相互利用を行っておりますが、今後は近隣市との相互利用がさらに進められるとともに、施設を共有化することも視野に入れて検討する必要があると考えております。

機能別の施設としては、大きなイメージを持っているのが学校でございます。公共施設白書からもわかりますが、公共施設全体の中では、学校の床面積が一番大きな割合を占めております。長期的な少子化傾向の中では、学校のあり方が非常に重要になってくると考えます。そのポイントの一つが、地域コミュニティとの関わりであります。小平市の特徴として、コミュニティスクール、放課後子ども教室、学校支援ボランティアなど、学校と地域との関係が非常に密接になっております。青少年対策地区委員会など、学校を拠点とした地域活動がとても盛んであります。

また、既に学校内に学校とは違う機能を持たせている例もあります。例えば、小平第二小学校には高齢者交流室が設置されており、子どもと高齢者がふれ合う場面を創出しております。また、小平第六小学校には社会教育施設があり、地域でも見守りの役割も担っております。さらに、地震などの災害時には避難所としてその機能の強化も求められております。このように、地域コミュニティの核となる可能性がある学校施設の中に、学校以外の機能を入れ、多世代交流などの新たな価値が創造できる学校づくりも検討していく必要があると考えます。



以上、将来に向けた公共施設のあり方につきましては、人口の減少に合わせた総量としながらも、機能を維持、充実することを視野に入れ、その手法として機能の複合化や官民連携、広域連携などを検討する必要があると考えております。また、地域コミュニティの視点からは、学校を中心としてさまざまな世代が生き生きと暮らすことができる小平市をイメージできるのではないかと私は考えております。冒頭のあいさつでも述べましたが、公共施設マネジメントを進めるに当たりましては、マイナスのイメージだけではない、人口減少社会、すなわち新たなニーズに対応した公共施設のあり方について、市民の皆さんと情報を共有しながら、対話を通して進めていきたいと考えております。

○山本康友氏 小林市長、ありがとうございました。大変大事なキーワードが幾つか出ていますし、冒頭に、まちをどうつくるかというお話の中で、新たなまちづくりの方向性を、今言ったマイナスのイメージではなくて新たな創造社会をつくっていくのだというお話で、特に機能的なまとめ方をしながら、例えば学校中心としながらさまざまな世代が生き生きと暮らすような小平市というイメージ、また、市民の方はNPO団体の方との協働する官民連携、これは今、イギリスでは、アウトソーシングではなくてインナーソーシングという形で、新たな手法としてどんどん出されていますので、その面からも今後の新しい方向になるのではないかと思います。それから広域連携も、現実にもう動かれている分もありますので、そういう大事なお話だったのではないかと思います。どうもありがとうございました。

それでは、次にお二人の先生方にお伺いいたします。事前に「小平市公共施設白書」をお読みになっていただいていると思いますけれども、今の小林市長のお話を受けて、課題への対応策としてどのようにお考えでいらっしゃるか、齋藤先生からお願いできないでしょうか。

○齋藤啓子氏 まずは大きなまちづくりをどうするかということが大事というのは、本当に私もそう思います。

それで、今まで何年間か、小平市の景観まちづくりセミナーをお手伝いしています。そこで思うのは、市民の人たちが公共施設に関心を持つためには、さまざまな参加の機会が必要だということです。

どんな参加の機会なのかというと、まずは、今ここに住んでいる人たちが、自分たちのまちの魅力を十分再発見する。幸い、小平市はとても緑に恵まれていて、「緑が多いからこの小平に引っ越してきました」という方が多いと思うのです。それから、変化の速度も緩やかであって、もちろん農地が減って住宅地が増えているという大きな変化はあるのですが、緩やかに変化してきたということがあります。そういうまちの魅力を再発見するような機会がまず必要なのではないかと。その上で、小平市のまちを今後どういうふうにしていったらいいのだろうかという基本的な構想や計画を、市民の人たちが幅広い関心の中で議論できる、そんな必要があるのではないかと思います。



それから、実際、公共施設をどうしていったらいいのだろうかということを一歩進んで考えていく場合には、いきなり何か意見を言うということではなくて、公共施設とはどんなものなのだろうかとか、どういう機能があるのだろうか、どういうニーズがあるのだろうか、そして、そこで実際にどんな楽しいこと、価値のある活動ができるのだろうかということを学習する必要があると思うのです。そういった学習の機会を企画して運営して実践していく、こういうコーディネートする機能も必要だと思います。これは多分、新しい行政の仕事だと思うのです。集会施設を提供するだけ

ではなくて、そういう学習機能を提供するということが必要なのではないかと思っています。

こういうことを通して、市民の人たちが実際に自分たちのまちをよりよく活用していくことで、当事者としての提案の質が高まっていくと思います。それで、公共施設というのは行政がつくるものではなくて、自分たちが関わることができるのだ、自分たちが提案していくことができる、また提案だけではなくて、自分たちが責任を持って使うことができるということにつながっていくのではないかと考えています。

公共というとパブリックですけれども、コモンという考え方もあると思うのです。コモンというのは、自分のプライベート領域と外側のパブリックな領域の間をつないでいる。曖昧な見えないものかもしれないですけれども、自分たちが責任を持って、しかも自分だけじゃなくてまちに住んでいる隣近所の人たち、または通り過ぎる人たちも含めて、快適に何かお互い譲り合ったり助け合ったりできるような、そういう空間や機能です。こういうのは昔は相当あって、パブリックの機能が少なくてコモンの機能が充実していたという時代が長かったと思うのです。けれども、高度経済成長のとき、一気にパブリックのほう広がって、コモンの機能が縮小してきた、そういう現状があると思いますが、このコモンを回復していくということが必要なんじゃないかなと思います。

それからもう一つは、公共施設の統合ということが言われているわけなのですが、これは1足す1を2にするのではなくて、実際は1足す1が3になったり5になったりするような、そういうことでなければ納得できない。今まで使っていたものがよりよくなるということの方向で統合というのは考えられていかなければいけないし、そうしていかないと納得できないし、意味がない。ただ、さっき部長のお話にもあったのですけれども、それは新しい価値をみんなで作ることだと思います。今までなかったこと、今まで足りなかったこと、またはこれからこんなことがあったらいいな、そういう新しい価値を、1足す1は2じゃなくて3や5にしていくためにはぜひとも必要じゃないかと思っています。

実際、「なかまちテラス」のPR大作戦に関わらせていただいて、とても印象的だったのは、図書館と公民館の職員の方が、私たちの授業に毎週参加してくださったことです。図書館と公民館の職員同士が、学生という外部の人間も含めて協力し合い、こういう公共空間ができたらいいなということ、本当に話し合えたと思うのです。職員同士の縦割りをいかに超えていくかということも非常に重要な課題だと思います。

公共施設の価値がいい意味で高まっていく、そんなふうになったらいいなと思っています。  
○山本康友氏 齋藤先生、ありがとうございます。幾つかの大事なキーワード、今ある小平のまちの魅力を再発見するという、私も青梅街道の駅というのは初めて降りたものですから、降りて歩いてくる途中、特に市役所の辺からずっと行くと緑が多いなという感じで、あとは本当に何となく自分のふるさとに帰った感じがして、ゆったりした時間の速度を感じました。本当にそういうまず自分自身では気がつかない魅力を再発見するのは非常に大事ではないかと思っています。

それから、あとどういう公共施設のあり方の機能をコーディネートするかという、いろんなことをやはり市民の方に知ってもらうということも大事ですし、それから、コモンという、昔はよく井戸端会議というのがあったのですが、井戸を中心にあつたような、そういうことの重要性を、今度公共側でどういうものが提案できるかという話、これも市民とよく話し合うということです。そのためにはまず職員同士の縦割りをなくそうと、これも大事な話で、大体どこの市町村へ行っても、敵は市役所にある、町役場の中にあるとあって、お互いがケンカし合っている状況があり、それはなくしたほうがいいのかと思うので、それも大事ではないかと思っています。

本当に大事なご提案であります。ありがとうございます。もし、お時間があればもう一回お話しさせていただきます。よろしくお願いいたします。

続いて、藤木先生、お願いいたします。

○藤木秀明氏 どちらかというと、私のほうはもうちょっと現実的な財政的な視点とか、あるいはかつて苦労した秦野市の経験をもとに、ちょっと幾つかお話ししたいと思います。

まず、小平市で作成した白書、役所としては市民の方に申し開きにくいことを非常に赤裸々に正直に語っていただいていると思います。これは私の経験からして、ほかの白書などもたくさん見ますけれども、かなり勇気のあった決断だと思います。ですから、白書が明らかにした課題、今、市長からのお話もありましたけれども、あとはどう進むかということろでして、もうそういう方向性も徐々に見えてくるのではないかと考えております。

考えなければならぬことは、もう一回確認したいのは、今回、シンポジウムのテーマは公共施設の話なのですが、その外側にインフラの問題があるということです。これは上下水道や道路、橋などですけれども、公共施設等総合管理計画、いわゆる総務省からお願いされている計画の中では、そういったものも幾らかかるか、おおむね手元の数字を持った上で、そういうこととあわせて全体を考える必要があります。ここにもものすごくお金がかかるのです。ですから、公共施設の話もそれはそれで皆さんにとって自分の長く使ってきた愛着のある施設が、多少距離が遠くなったり、少しずつ譲り合わなければいけなくなって、不便をかけるようなことにもなるかもしれないのですけれども、ここに手をこまねいていると、その外側のインフラのところに対応する余力がなくなってしまうということは既にわかっていることなのです。具体的な数字はおいおい何らかの形で出てくるとは思いますので、市民の皆さん方にも、そういうことがあるということ念頭にしてお進めいただくというのが一つなのかなと思います。



それから、今後の方向性として、学校中心にいろいろな形で考えていくというところがありました。いろいろな機能が入っていくと思うのですが、足し合わせるというよりも、混ぜるというのですか、そういうイメージの複合化、それは学校だけでなくいろいろな社会教育的な、義務教育と社会教育というものがあつたときに、社会教育的な機能も含めて、地域のコミュニティの拠点としていくという話だと思いますけれども、足しあわせていくだけではなくて、混ぜて、新しいものが化学反応のように生まれていくということを思い描くということが大事なのかなと思います。

そのときに、先ほど山本先生から、敵は庁内にありという話がありましたけれども、そうなのです。役所の、本庁だけではなくて、それぞれの施設所管課の現場もそうですし、あと利用者の方もそれぞれの交流があるとはちょっとなかなか申しにくいような状況もきっとおありになるうかと思えます。特に学校の場合には、東京都の教育委員会の人事で動いているところもありますので、その辺を解きほぐすのは結構大変だと思うのですが、やはりそれを乗り越えていくと、希望があるでしょうし、小平市の中にはそういったことも乗り越えて地域活動されているような事例も聞いているように思えますので、そういった経験をうまく発展させていくことが必要なのではないかなというふうに考えております。以上です。

○山本康友氏 藤木先生、ありがとうございました。まず、白書自体の評価、かなり赤裸々に書かれている内容だけでも、素直に全てをあらわしていらっしゃるというご評価がありました。それ



と同時に、公共施設の建物、公共建物だけではなくて、やはり全体としてはインフラが結構予算的にはかかりますし、私もほかの市でやると、かなりインフラのほうにお金がかかるので、道路とか橋とか清掃とか、プラントを含めて、そういうものにお金がかかってくる、それをどうするかという話が非常に重要になってくるので、そこをやはり予算的に抑えなければいけないのではないかと、これも大事な視点だと思います。

それから、今後の方向性としては、単純に学校施設と社会教育施設を足し合わせるのではなくて、いろいろ混ぜ合わせて、新しい価値創造をつくっていただきたいと、これも大事な話だと思います。その点を踏まえて、今後の小平市はどうあるべきかという問いかけではないかと思っています。

それでは、今、お二人のお話を受けて、ここの取組に向けて、小林市長から、ちょっと意気込みをお願いしたいと思います。

○小林市長 お話を伺っていて、もう少し具体的に絞り込んでいくと、いろいろ違いが出てくるのだらうと思いますが、全くそのとおりだと思います。この公共施設のマネジメントを進めていくと、一つは組織が邪魔になってくるのです。やはり公民館、図書館は同じ教育というグラウンドが一緒だったからよかったのですが、ただこれはコミュニティ施設みたいになってくると、またいろいろ縦割りのいろいろな問題が出てくるのだらうと思います。ある種この事業を進めていくというのは、組織を解体するみたいなどころがあるのです。あるいは超えるというのですか、そういうことが必要だと思います。従来の伝統的な縄張り主義みたいなものは崩壊させないと、あるいは崩壊しないとできないということだらうと思います。



あともう一つは、これはどんなに努力しても、人口減少というのは、これは多分止められないと思うのです。仮に止められたとしても、人口動態、年齢構成が相当、高齢化社会になってまいりますから、仮に同じような人口を維持していても、1970年代につくった建物というのは大体若い人向けですよね。子どもが行って、そこで集うというところから、これからはそういう意味では今後は高齢の方々が地域の中で集う、そういうものになっていかなければいけないわけです。そういうときに、先ほど私が申し上げたように、この市制施行50周年のときにどういうまちなのかということをしつかり描かなければいけないのですね。

それと、小平市の、まさに地域を再発見するとおっしゃられましたけれども、小平市の魅力とは何なのか、特徴は何なのかということをしつかりおさえる必要があります。例えば、小平市はこんな小さな市なのですが駅が七つあります。それと東大和、萩山、八坂と市境に三つあるのです。そういう意味で言えば、非常に最寄りの駅に行くのに便利のいいところなのです。また、市の名前のとおり、まち全体が平なのです。こういう特徴を十分に我々が理解して、生かして、50年後、どうまちづくりを創造するか、そういうことを考えて施設の配置というのがあると思います。

間違いなく高齢化が進んでまいりますから、私は、中心市街地活性化と言われているように、やはり全体的には駅周辺に公共施設もある程度配置して、そこに都市としての利便性、行政サービス、公共サービスを提供していくという、まちなみになっていくのだらうと思うのです。それをコミュニティバスとかコミュニティタクシーみたいなもので、七核連関都市、七つの都市をうまくつないでいくということがあります。

あともう一つは、情報化社会、社会保障と税番号制度では一人一人に付番され、市民の方はいろいろなサービスが受けられることとなります。こういったことを前提にしたときに、役所も、どん

と大きい役所を一つつくるというよりは、そういった利便性の高い、地域にある程度集約化していくという、そのような公共施設の再配置というのがあるのだろうというふうに私は思っております。

もちろんそうは言っても、駅から遠い方もおられますから、これからはまちに出て行って、市民の皆さんに市の将来のまちづくりをしっかりと伝えて理解をしてもらって協力してもらっていくということが必要となります。役所が決めたからというそういう時代ではなくて、ともにまちづくりのビジョンをお互い議論するということが必要だろうと思っております。

○山本康友氏 ありがとうございます。まず市の方にはちょっと耳が痛いかもしれないですけども、組織を超える、組織という意味をもう少し考えようと、まず市民ありきから始まって、組織ありきではないのだというお話を第一声に言われました。そして、小平市の魅力、特徴を分析されて、駅があつて、その辺の利便性が高いということから新たなまちづくりはどうあるべきか、市政50周年を迎えまして今後どうしていくかということで、七核連携の話とか、情報社会の中でどういうまちを考えるべきかという話でした。私も先日、住民票を取りに行こうと思ったのですが、住民基本台帳カードを持っていて、隣にコンビニがあるので、初めて取りにいったのですけれども、こんなに簡単に取れるのかという感じでした。最初のやり方はわかりませんが、わかりやすくなっていて、だんだん便利になってきたので、社会はこれほど変わってきているのだなと思い、そういう方向も変わるのではないかという気がしています。



そういうことを含めて新たな提言を小林市長から受けましたので、今後、どういう形になるか考えていきたいと思うので、お二人の先生にもう少しお話を伺いたいと思います。市長は市長の考え方があるでしょうけれども、今後、公共施設のあり方を市民の方と一緒に考える上で、どういうメッセージを送るのか、また行政に対するメッセージもあわせてお願いできればと思います。では、齋藤先生お願いできないでしょうか。

○齋藤啓子氏 私は、行政も頑張るけれども市民も頑張らなければいけない、市民の「やろうじゃないか！」という気持ちが必要だと思います。シェアというキーワードが、同時多発的全世界的に起きてきているのですけれども、それはやはり新しいコミュニティができてきていて、その中でどういうルールをつくっていったらいいのだろうかということにぶつかって、いろいろな、制度は違う国だけれども、同じ問題意識というのでしょうか、シェアをどのように進めていったらいいのか、新しいコモン、新しい共生というのをどのようにしたらいいかということがテーマになってきているのではないかと思います。

たとえば、世田谷に「地域共生のいえ」という事業があります。保健衛生の世界ではポピュレーションアプローチというのだそうですけれども、これはいわゆる予防です。行政の福祉の施策というのは、大変なことにならないとそこの制度にお世話になるということができない、もう本当に困っている段階で行政が対応するというので、困っていない人に対しては全然対応がないのです。だから、実際は元気なお年寄りの力を活かすだとか、それから女性の力を活かすだとか、そういうことに対する施策というのがどうしても立てにくい。ここの部分を何とかしようじゃないかということで、福祉の計画を担当しているところと、社会福祉協議会と私がおりましたまちづくりセンターで話し合いをして、家を建てかえたりするとき、それから自分の家の資産が余っているようなところ、そこをなるべくコミュニティに開放して運営していく方法を仕組みとしてつくっていかうとしました。

今は空き家活用という言葉で言われているのですが、空き家というようなマイナーなイメージではなくて、資産活用的なほうから入っていったわけです。現在、「地域共生のいえ」の制度を使って自分の資産をコミュニティに開放する人がだんだん増えてまいりまして、しかも世田谷区だけではなくて、全国で増えてきていて、さらにそれが空き家活用ということに展開しています。

これは、市民がチームで運営しています。社会教育というきっかけがありますと、オーナーの人、その場所の運営を応援しようとする人、その人たちを結びつけることができるのです。そして、そこがちょっとおもしろそうだとするふうになると、意外と遠くからそういう場所を、うちでも検討したいという人があられたりとか、大学の研究をしている人たちがあられたりとか、学生のインターンシップ事業で展開していったりとか、関わってくれる人たち自身も、多世代、多種多様になってきました。立派な公共施設ではなく、六畳二間ぐらいの小規模なところなのですが、驚くべき高密度で、多角的な利用がされています。

そこからもう一つ、市長のお話にもあったのですが、近隣と連携しているということですよ。私も大学でいろいろ活動しているのですが、ルネこだいらは、本当に小平市以外の方、国分寺市の方が合唱をなどで使っています。それから図書館も、国分寺市ですとか東村山市とかに住んでいる学生も、小平市の図書館を利用して、そういうところは大変進んでいると思います。

それから、大学の学生のサークルで、中央体育館やグラウンドを利用して、市民のチームと大学のチームが対戦するリーグに参加させていただいているということも、実際にもう既に行われています。



それで、もう一つ進めると、小平市には大学が六つありまして、今、ブルーベリーリーグという名前で、小平市大学連携協議会というものをつくっております。例えば、私のいる武蔵野美術大学ですと、美術館があります。結構めずらしい企画展が無料で利用することができるのですが、大学のPR不足で、なかなか近隣の方々に、まだ認知されていないということもあります。ブルーベリーリーグなどで、こういった、大学の資産や資源を十分活用するというのも含めて考えていけるのではないかと考えております。

それから、先ほど小学校、中学校の話が出たのですが、こちらもやはり地域の拠点として学校がどうあったらいいかということです。今は防災という視点で、皆さんが考えやすいと思うのですが、防災的な機能以外でも、地域の魅力を発見する学習や歴史的な学習機能、自然をそこで学習する自然体験の機能など、学校は外部の空間をあわせ持っている公共施設であり、ある程度そこに長くお住まいになっていた人たちが関わってこられている施設なので、本当にたくさんの可能性があると思っています。

それから、先ほど小学校、中学校の話が出たのですが、こちらもやはり地域の拠点として学校がどうあったらいいかということです。今は防災という視点で、皆さんが考えやすいと思うのですが、防災的な機能以外でも、地域の魅力を発見する学習や歴史的な学習機能、自然をそこで学習する自然体験の機能など、学校は外部の空間をあわせ持っている公共施設であり、ある程度そこに長くお住まいになっていた人たちが関わってこられている施設なので、本当にたくさんの可能性があると思っています。

こういったことが、何か行政だけが頑張るのではなくて、大学ですとか、それから市民、NPOと一緒に考えていける、そういう素地が既にこの小平にはあるのではないかと考えていて、協力、応援していきたいと考えております。

○山本康友氏 齋藤先生、ありがとうございました。シェアしていくという考え方で、市民の方、行政の方、いろいろな方がいろいろなものというもの、それからソフトに関してシェアしていこう

ということでした。いろいろな、財産があるではないか、民間でいうと、例えば、さっき言った資産活用という空き家の活用をしたり、公共施設そのものも活用になりますし、それから大学という、六つも大学のある市なんてあまりないので、そういう財産を活用しながら、それを大きなプラットフォームとしながら、いろんな展開ができるのではないかと思います。ありがとうございました。

続きまして、藤木先生、お願いします。

○藤木秀明氏 大学の活用とか、あと周辺市との自治体の連携というところも出ましたので、付け加えるところは何かなと思いつつながら考えていたのですが、実は、市民の方一人一人に結構、いろいろ眠っている資産があるのではないかと考えています。シニアの市民の方々、特に長い間サラリーマン、職業人、仕事をされていて、仕事を通じて得たマネジメントの考え方だったり、あるいはいろいろな知恵ですよね、そういったものを少し行政体としての市だけではなくて、もう少し広く考えたときの地域の課題の解決にちょっとお借りできるといいと思います。あるいは、居場所をつくるというところとちょっと行政的な発想になってしまってニュアンスが難しいのですが、そういったことをやるのが楽しいねといったことがあるといいと思います。これは若い方についても同様で、まちの50年後、市制施行100周年を見据えて、どういったことが必要なのかと考えるときには、やはりこれからの、長く小平市にお住まいになれる可能性の高い若い市民の方々、あるいは結婚してこちらで住宅を購入された間もない市民の方々も含めて、その方々が、マンションなり一戸建てを買って小平市に住んだけれども、地域のことが全然わからなかったりするので、適切にガイド、ナビゲーションをしながら関わっていくと、すごく貴重な資源、知識だったり経験だったりアイデアなどが出るのではないのでしょうか。あるいは、民間とのネットワーク、行政体というのは市内にある企業や市民の方に対するサービスというものを、小平市の市内企業の中で探しがちなのですが、市外も含めて、特筆すべきサービス、パートナーが見つかるかもしれません。そういった意味で広く連携というのですか、その持っている人だったり組織だったりが必要ではないかと思いつつ。小平市が何も働きかけをしないと、そのような市民は寝に帰るだけになってしまうし、休日も含めて社会的に活かされないことになるので、少し形を変えて、地域のために気持ちよく活用して、気持ちよく、質の高い公共空間ができるような仕掛けづくりができないか、そういったところは、今まで市民参加とかNPOのセクションの方だけで進めたのかもしれませんが、もう少し広い意味を持たせてもいいのかなというふうに思っています。以上です。

○山本康友氏 ありがとうございました。幅広い、市民だけではなくて周辺市を含めて、また将来への市民という幅を広めて、いろんな方の知恵とか人間力とかマネジメント力を集めるためにナビゲーションとかガイドが必要じゃないか。これは確かにそのとおりで、そのことによって、小平市に住むと楽しいよね、小平にいと楽しいよねという雰囲気を、今後つくっていただければいいんじゃないかなと思います。

これが最後の私のまとめになるという感じで、楽しい小平、楽しく住める小平ということを目指して、今後、公共施設マネジメントという、形はかたいですが、それを通してまちづくりに進んでいただければと思います。以上でございます。

# 資 料

## (1) 参加者アンケート

### ①アンケート用紙 表面

#### 小平市 公共施設に関するシンポジウム アンケート

- 1 あなたの性別はどちらですか。  
1 男性 2 女性
- 2 あなたの年代は次のうちどれですか。  
1 20歳未満 2 20歳代 3 30歳代 4 40歳代  
5 50歳代 6 60歳代 7 70歳以上
- 3 あなたのお住まいはどちらですか。(カッコ内は町名)  
1 小平市内 ( ) 2 小平市外
- 4 本日のシンポジウムを何でお知りになりましたか。(複数回答可)  
1 市報 2 ホームページ 3 チラシ・ポスター 4 新聞記事  
5 知人等からの紹介 6 その他 ( )
- 5 本日のシンポジウムはわかりやすかったですか。  
1 分かりやすい 2 やや分かりやすい 3 普通  
4 やや分かりにくい 5 分かりにくい
- 6 本日のシンポジウムで公共施設に関する取組みについて理解が深まりましたか。  
1 深まった 2 やや深まった 3 どちらともいえない  
4 あまり深まらなかった 5 深まらなかった
- 7 本日のシンポジウムの時間の長さはいかがでしたか。  
各項目で該当するものに○をつけてください。  
・ 全体 ( 1 長い ・ 2 ちょうどよい ・ 3 短い )  
・ 基調講演 ( 1 長い ・ 2 ちょうどよい ・ 3 短い )  
・ 小平市の取組紹介 ( 1 長い ・ 2 ちょうどよい ・ 3 短い )  
・ パネルディスカッション ( 1 長い ・ 2 ちょうどよい ・ 3 短い )
- 8 市では、今後の公共施設のあり方について、市民の皆さまと一緒に検討していきたいと考えています。今後進める取組(例：市民会議、意見交換会など)に参加したいと思いますか。  
1 参加したい 2 内容によっては参加したい  
3 あまり参加しようと思わない 4 参加したくない
- 9 シンポジウムや説明会等に参加しやすい日時はいつですか。(複数回答可)  
・ 平日について 1 午前(9時～12時) 2 午後(13時～16時)  
3 午後(16時～19時) 4 夜間(19時以降)  
・ 土・日について 1 午前(9時～12時) 2 午後(13時～16時)  
3 午後(16時～19時) 4 夜間(19時以降)
- 10 本日のシンポジウムのご感想や、小平市の公共施設に関するご意見などがありましたらご自由にお書きください。

裏面もお答えください。



人口減少や少子高齢化の時代の到来を背景として、今後公共施設をどのようにしたらよいか、市が取り組むべきことについてうかがいます。

1 1 市の公共施設の現状と課題について、あなたはどのくらい関心をお持ちですか。

- 1 強い関心を持っている      2 関心を持っている  
3 どちらかと言えば関心はない      4 関心はない

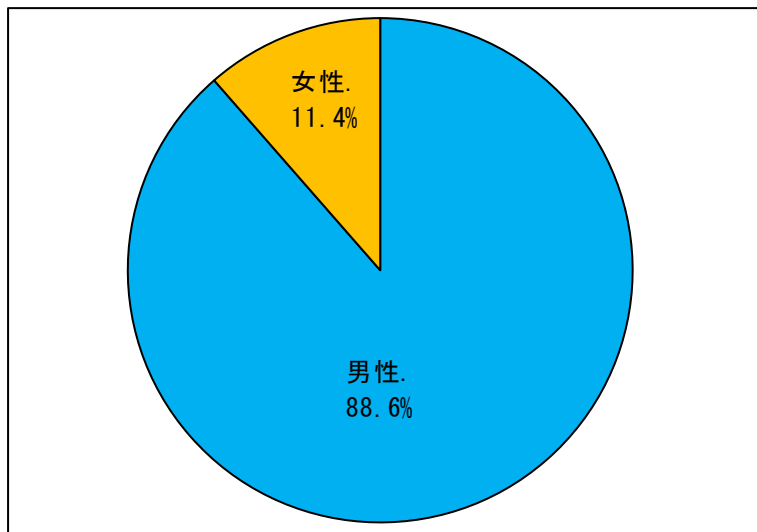
1 2 公共施設の課題の解決に向け、様々な視点で市の取組を検討する必要があります。あなたは、これらの取組についてどう思いますか。

		積極的に 実施すべき	どちらか といえば実施 すべき	どちらか といえば実施 すべきでは ない	実施すべき ではない
(ア)	施設を複合化することなどによって、施設数を減らす。	1	2	3	4
(イ)	近隣の自治体と共同で施設を建設・運営する。	1	2	3	4
(ウ)	施設の建替え・管理等に民間の資金やノウハウを活用する。	1	2	3	4
(エ)	地域の住民等が施設の維持・管理を行う。	1	2	3	4
(オ)	現在の施設を改修し、できるだけ長い間使用する。	1	2	3	4
(カ)	民間施設の利用に対し助成することで、市の施設数を減らす。	1	2	3	4
(キ)	施設や土地を売却・賃貸して収入を得る。	1	2	3	4
(ク)	施設におけるサービスの水準を引き下げ、経費を抑える。	1	2	3	4
(ケ)	減額・免除の見直しなど、利用者の負担を適正化する。	1	2	3	4
(コ)	特別な税金の徴収などにより、経費を市民全体で負担する。	1	2	3	4
(サ)	その他（あなたが考える取組を自由にお書きください）				

ご協力ありがとうございました。

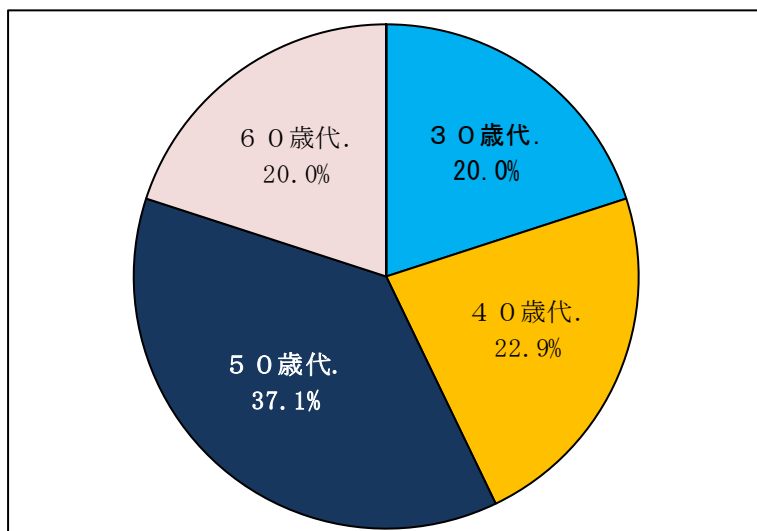
## ②アンケート集計結果

### 1. 性別



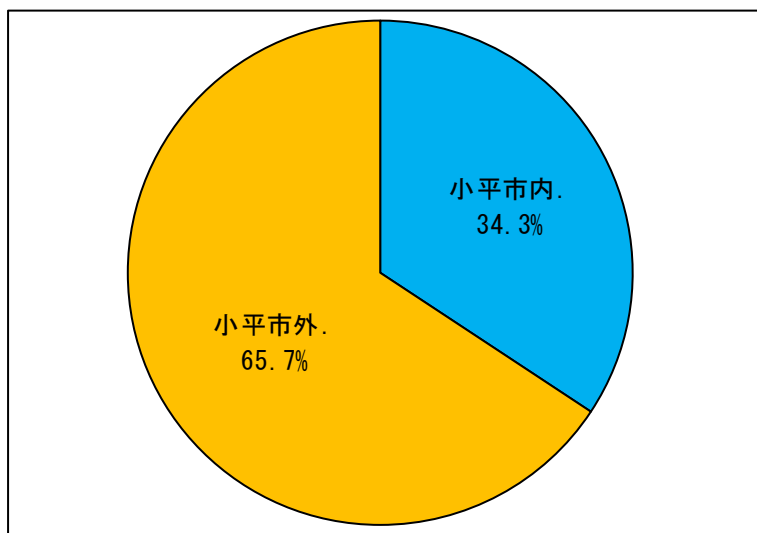
約9割が男性の参加者でした。

### 2. 年代



50歳代が約4割、その他30歳代、40歳代、60歳代が約2割ずつでした。  
30歳未満、70歳以上の方の参加はありませんでした。

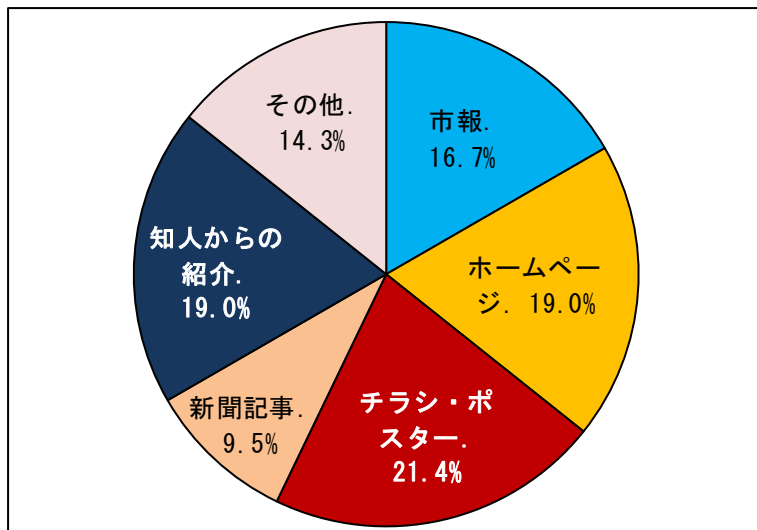
### 3. 住所



小平市内の方が3割強、小平市外の方が7割弱でした。

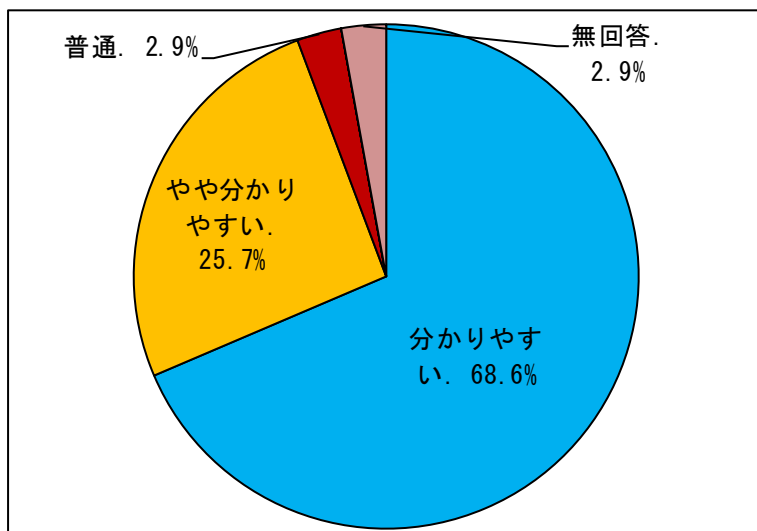


4. 本日のシンポジウムを何でお知りになりましたか。(複数回答可)



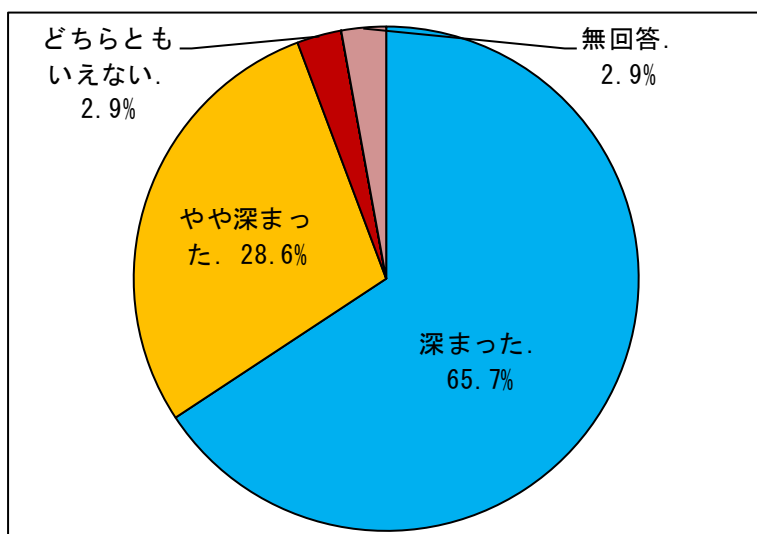
「チラシ・ポスター」、「ホームページ」、「知人からの紹介」で知った方が約2割ずつ、その他「市報」や「新聞記事」で知った方もいました。

5. 本日のシンポジウムはわかりやすかったですか。



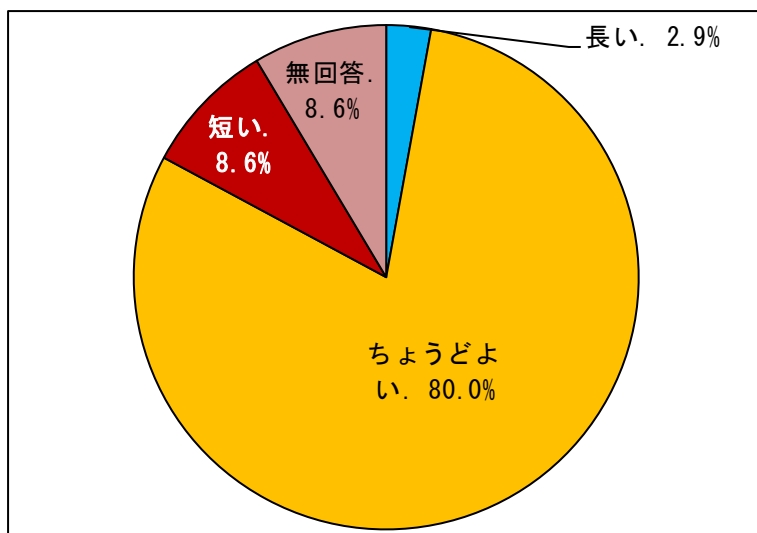
9割以上の方が「分かりやすい」、「やや分かりやすい」と回答しました。「やや分かりにくい」、「分かりにくい」と回答した方はいませんでした。

6. 本日のシンポジウムで公共施設に関する取組みについて理解が深まりましたか。



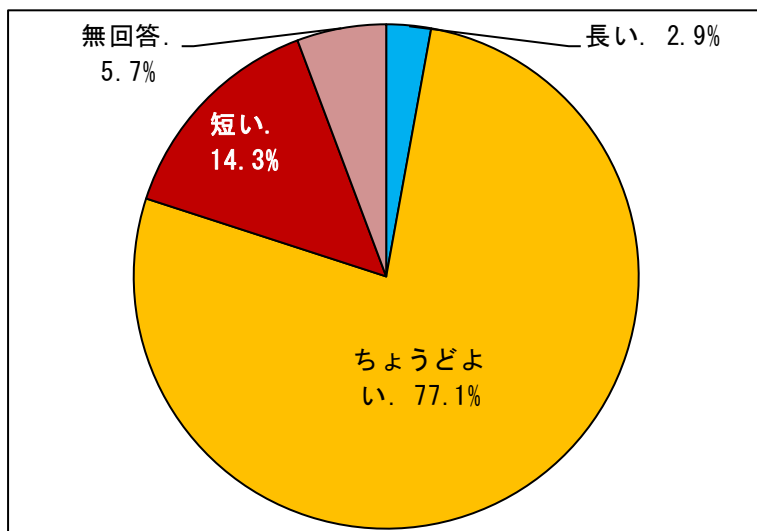
9割以上の方が「深まった」、「やや深まった」と回答しました。「あまり深まらなかった」、「深まらなかった」と回答した方はいませんでした。

7-1. 本日のシンポジウムの時間の長さはいかがでしたか。【全体】



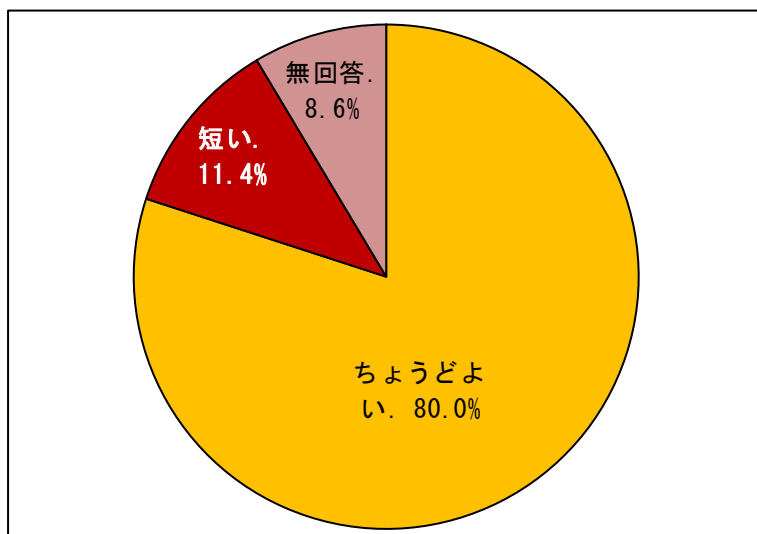
約8割の方が「ちょうどよい」と回答した一方、約1割の方が「短い」と回答しました。

7-2. 本日のシンポジウムの時間の長さはいかがでしたか。【基調講演】



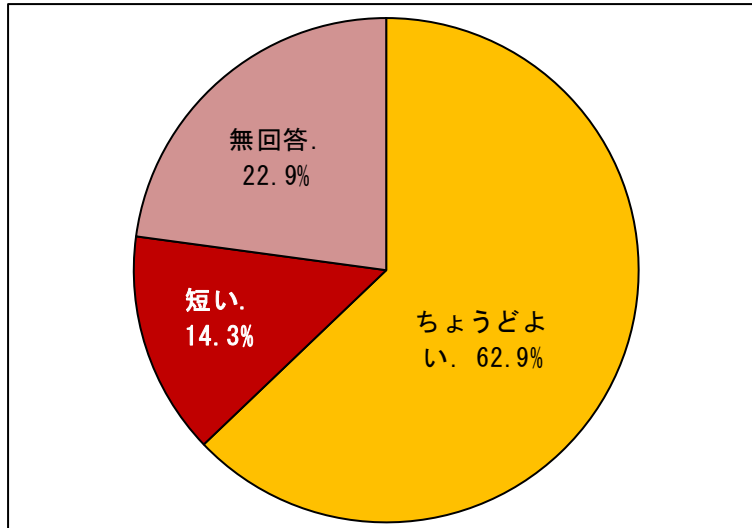
約8割の方が「ちょうどよい」と回答した一方、約1割の方が「短い」と回答しました。

7-3. 本日のシンポジウムの時間の長さはいかがでしたか。【小平市の取組紹介】



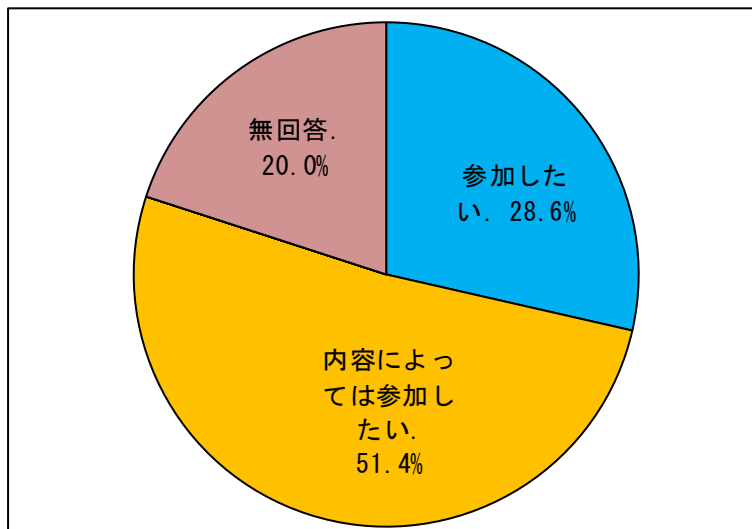
約8割の方が「ちょうどよい」と回答した一方、約1割の方が「短い」と回答しました。  
「長い」と回答した方はいませんでした。

7-4. 本日のシンポジウムの時間の長さはいかがでしたか。【パネルディスカッション】



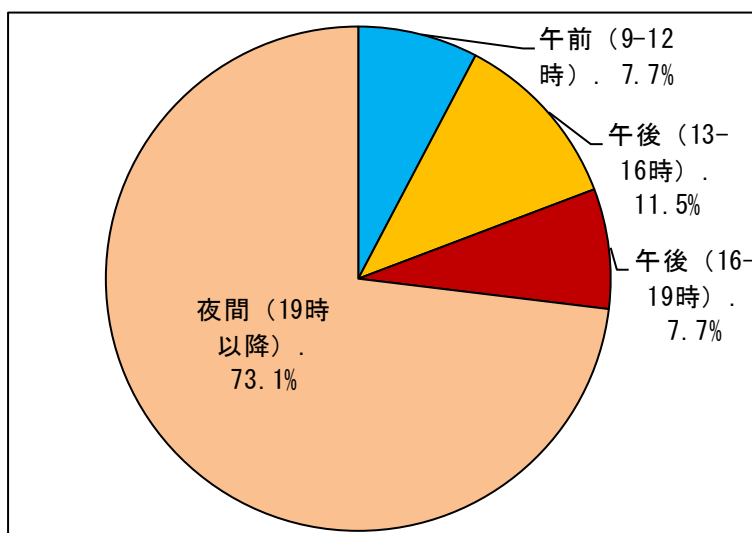
約6割の方が「ちょうどよい」と回答した一方、約1割の方が「短い」と回答しました。また、「無回答」の方も約2割いました。  
「長い」と回答した方はいませんでした。

8. 今後進める取組（例：市民会議、意見交換会など）に参加したいと思いますか。



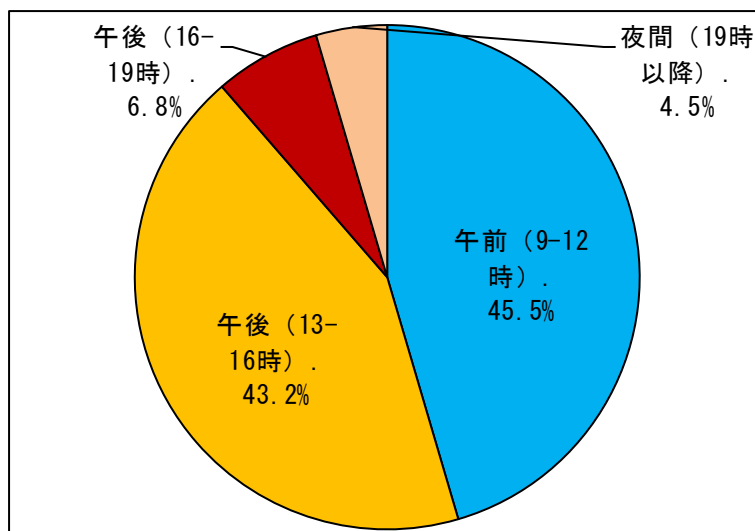
約8割の方が「参加したい」、「内容によっては参加したい」と回答しました。  
「あまり参加しようと思わない」、「参加したくない」と回答した方はいませんでした。

9-1. シンポジウムや説明会等に参加しやすい日時はいつですか。（複数回答可）【平日】



7割以上の方が「夜間（19時以降）」が参加しやすいと回答しました。  
「午前（9-12時）」、「午後（13-16時）」、「午後（16-19時）」と回答した方も約1割ずついました。

9-2. シンポジウムや説明会等に参加しやすい日時はいつですか。(複数回答可)【土・日】



「午前(9-12時)」、「午後(13-16時)」と回答した方が4割以上ずついました。

10. 本日のシンポジウムのご感想や、小平市の公共施設に関するご意見などがありましたら、ご自由にお書きください。

小平市の行政経営に関し、経済価値をもたらす革新「イノベーション」を推進し、変化する。公共施設の変化…経済制度や公共施設の運営制度(産業他)、市民に与える課題等の施策を実現して下さい。	60歳代、男性
市の積極的な取組みと合わせ、時宜を得たシンポジウムであったと思います。総論賛成・各論反対的な課題が多く、大変だと思いますが、市長もおっしゃっているように長期的視点に立ち、かつ市民参加の場づくりなどきめ細かい取組みを行いつつ、着実に進めていただきたい。市の熱い情熱こそ最高のリーダーシップだと思います。がんばって下さい。	60歳代、男性
感想：小平市施設白書作成は高評価します。市長の発言(市民が本気で考えていかないと市政が成り立たない)で子供、高齢者に対して地域に出ると話したが、1番知る権利としては現代世代(働いている人、子育てしていても能力がある人)のコメントを吸い上げてほしい。 意見：①小平駅より南の花小金井周辺インフラが進まない。(コミュニティ)花バスもルート閉鎖して公共施設に移動する手段が車か自転車、歩行だと西東京市の公共施設の方が便利である。公共施設内のトイレ問題(暗くて入れない)、②現役の働く世代としては個人市民税を支払っているだけの感覚に陥りやすい、③委託、補助は不安。最近産業・観光の課の職員と接するが、兼務しすぎて機能してないと感じる。④小学校・中学校の連携が上手くいってない気がする。	40歳代、男性
小平市の市民の皆さんと公共施設を考えていく第一歩。市長さんもお参加されていたことは非常に意義深いと思います。今後は、分散型で小さめのこういう会を地域のいろいろな場所で開き、市の考え方を伝える中で、市民の皆さんとの対話が行われていくとよいと思います(職員の皆さんは大変でしょうが…)。持続可能な都市の運営のためにも市が一丸となって取り組んで下さい。	30歳代、男性
100年後の小平の姿のための今の取組である事を市民が理解する機会をたくさん設けることが大切だと思います。	50歳代、男性

<p>基調講演は現状の問題点が分かり易く良かったと思います。          財政問題がある中で「なかまちテラス」にかけた費用はいかがなものか？作った以上、費用に見合うものにしていかなければならない！という新たな使命を担ったように感じます。          シンポジウムの藤木氏の話しが良かった。「インフラの予算」、「学校に関して、混ぜ合わせる→化学反的」          齋藤氏の意見、大学の資源・資産の運用には賛成です。</p>	50 歳代、 女性
<p>市長の考え、市と関わりのある先生、市とちょっと離れた立ち位置にいる研究者、様々な視点から話がきけて、パネルディスカッションは有意義と感じた。小平市で今後取り込んでいくべき提案もいくつかあると思われ、参考となった。</p>	30 歳代、 男性
<p>お疲れ様です。まずは更新問題を市民に理解してもらおうきっかけになったと思います。これからが大変な時期だと思います。</p>	30 歳代、 女性
<p>公共施設のあり方とは言え、自分たちの廻りに関心を持つことが如何に大切かが良く解りました。          コーディネートがすばらしかった。</p>	50 歳代、 男性
<p>パネルディスカッションでの市長の原稿読みは…。          カメラマンの動きが気になりました。          素晴らしいシンポジウムでした。ありがとうございました。</p>	50 歳代、 男性
<p>本日はありがとうございました。</p>	50 歳代、 男性
<p>基調講演やパネルディスカッションの中で、「学習」「学び」という言葉が多くでてきました。社会教育の施設である公民館の存在意義が重要になってくると感じました。白書の概要版 P4 の対象施設で公民館は地域コミュニティ施設に分類されてますが、もったいないと思います。今ある資源（人のつながりを含め）の活用をもっと考えながら進めていくとよりよいこだいらになると感じました。</p>	40 歳代、 女性
<p>本日はこのような機会を設定いただきありがとうございます。</p>	40 歳代、 男性

(2) 広報

①チラシ (A4判)

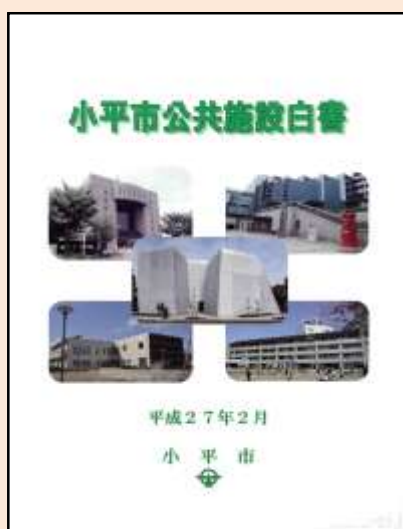
表面

未来につなぐ公共施設のあり方を考えませんか？

## 小平市 公共施設に関するシンポジウム

人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化や公共施設の老朽化などが想定されるなか、市の公共施設の現状や課題をまとめた「小平市公共施設白書」を本年2月に発行しました。

将来世代にまで持続可能な施設経営を行い、安心・安全な施設を維持するため、未来を見据えた公共施設のあり方について考える機会として、シンポジウムを開催します。



平成27年 **3** 月 **15** 日(日)

10:00~12:00 (9:30 開場)

会 場：福祉会館 4階小ホール

定 員：140名 (先着順)

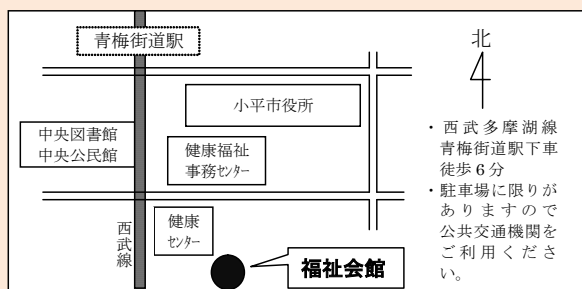
申込み：当日会場へ (予約不要)

料 金：無料

※手話通訳あり

### プログラム

- 1 主催者あいさつ／小平市長 小林 正則
- 2 基調講演／「(仮題) これからの公共施設マネジメント」首都大学東京 客員教授 山本 康友氏
- 3 市の取組紹介／小平市 企画政策部長 齊藤 豊
- 4 パネルディスカッション【登壇者】／首都大学東京 客員教授 山本 康友氏  
武蔵野美術大学 教授 齋藤 啓子氏  
東洋大学 PPP 研究センター リサーチ・パートナー 藤木 秀明氏  
小平市長 小林 正則



### 【お問合せ】

小平市企画政策部行政経営課

TEL 042-346-9756

メールアドレス gyoseikeiei@city.kodaira.lg.jp

※裏面に登壇者の略歴があります

## 登壇者 略歴

### 山本 康友（やまもと やすとも） 氏

#### 首都大学東京 都市環境学部 客員教授

東京都財務局コスト管理室長、港区用地活用担当部長、高輪総合支所長、東京都財務局技術管理担当部長などを経て、平成22年～首都大学東京都市環境学部 特任教授、工学院大学 非常勤講師、平成26年4月～現職。博士（工学）、一級建築士。国土交通省、文部科学省等の委員、地方自治体の公共施設等マネジメント推進会議、政策アドバイザーなどを多数歴任。「都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望（日本都市センター）」、「公共施設マネジメントハンドブック（日刊建設通信新聞社）」、日本建築学会編「公共施設の再編（森北出版）」など著書多数。



### 齋藤 啓子（さいとう けいこ） 氏

#### 武蔵野美術大学 造形学部 視覚伝達デザイン学科 教授

世田谷区 企画部 都市デザイン室、世田谷区都市整備公社まちづくりセンターを経て、平成16年より現職。コミュニケーションデザイン、まちづくり啓発学習のためのコミュニティーワークショップなどの企画・運営、自治体の環境整備事業の住民参加企画などを手がける。我孫子市景観審議会、三鷹市景観審議会、世田谷区ユニバーサルデザイン環境整備審議会、世田谷まちづくりファンド運営委員会などの委員をつとめる。大学の授業で小平市の新しい公共施設「なかまちテラス」PR活動プロジェクトに学生たちと携わる。小平市大学連絡協議会（ブルーベリーリーグ）メンバー。「やさしいまちづくりデザインノート（世田谷区）」、「参加のデザイン道具箱part4 子どもの参加（世田谷まちづくりセンター）」、「遊びの力（萌文社）」など著書多数。



### 藤木 秀明（ふじき ひであき） 氏

#### 東洋大学PPP研究センター リサーチパートナー

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 研究員、東洋大学 アジアPPP研究所 シニアスタッフを経て、平成25年から現職。研究分野はPPP（公民連携、官民連携）を活用した公的部門のマネジメント。横浜市共創フォーラム「公有資産利活用分科会」、秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会、秦野市行政改革評価委員会において公有資産を活用したPPP（公民連携、官民連携）の利活用や公共施設マネジメントの計画策定に関わる。「公共インフラ再生戦略 PPP/PFI徹底ガイド（日経ムック）」の監修、「公民連携白書（時事通信社）」など論文・論説活動を精力的に行っている。



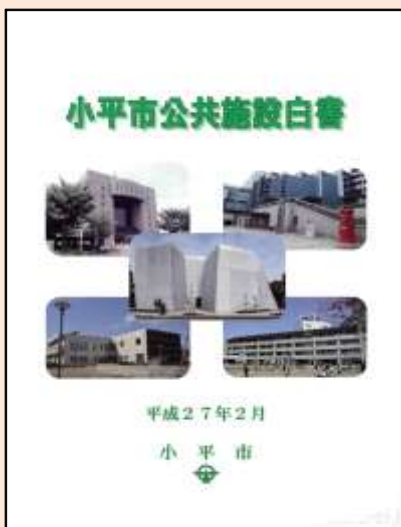


未来につなぐ公共施設のあり方を考えませんか？

## 小平市 公共施設に関するシンポジウム

人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化や公共施設の老朽化などが想定されるなか、市の公共施設の現状や課題をまとめた「小平市公共施設白書」を本年2月に発行しました。

将来世代にまで持続可能な施設経営を行い、安心・安全な施設を維持するため、未来を見据えた公共施設のあり方について考える機会として、シンポジウムを開催します。



平成27年**3**月**15**日(日)

10:00~12:00 (9:30 開場)

会 場：福社会館 4階小ホール

定 員：140名 (先着順)

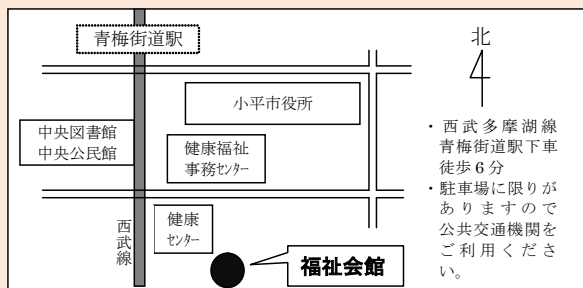
申込み：当日会場へ (予約不要)

料 金：無料

※手話通訳あり

### プログラム

- 1 主催者あいさつ／小平市長 小林 正則
- 2 基調講演／「(仮題) これからの公共施設マネジメント」首都大学東京 客員教授 山本 康友氏
- 3 市の取組紹介／小平市 企画政策部長 齊藤 豊
- 4 パネルディスカッション【登壇者】／首都大学東京 客員教授 山本 康友氏  
武蔵野美術大学 教授 齋藤 啓子氏  
東洋大学 PPP 研究センター リサーチパートナー 藤木 秀明氏  
小平市長 小林 正則



### 【お問合せ】

小平市企画政策部行政経営課

TEL 042-346-9756

メールアドレス gyoseikeiei@city.kodaira.lg.jp

③市報（平成27年3月5日号）

将来の社会情勢の変化などを見据え、これからの公共施設のあり方を考えてみませんか。

とき 3月15日（日） 午前10時～正午

ところ 福祉会館4階小ホール

費用 無料

定員 百40人

内容 ▽基調講演：山本康友さん  
（首都大学東京客員教授）  
▽パネル・ディスカッション：山本康友さん、齋藤啓子さん（武蔵野美術大学教授）、藤木秀明さん（東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー）、小林正則（小平市長）  
※手話通訳あり。

申込み 当日、会場へ（先着順）

## 公共施設に関するシンポジウム

問合せ 行政経営課 ☎042（346）9756

④小平市ホームページ

⑤庁舎（受付横）電子掲示

⑥新聞プレスリリース

読売新聞（平成27年3月15日）に掲載

小平市 公共施設に関するシンポジウム 報告書

平成27年3月発行

編集・発行 小平市企画政策部 行政経営課  
〒187-8701  
東京都小平市小川町二丁目1333番地  
電話番号 (042) 346-9756  
電子メール gyoseikeiei@city.kodaira.lg.jp